

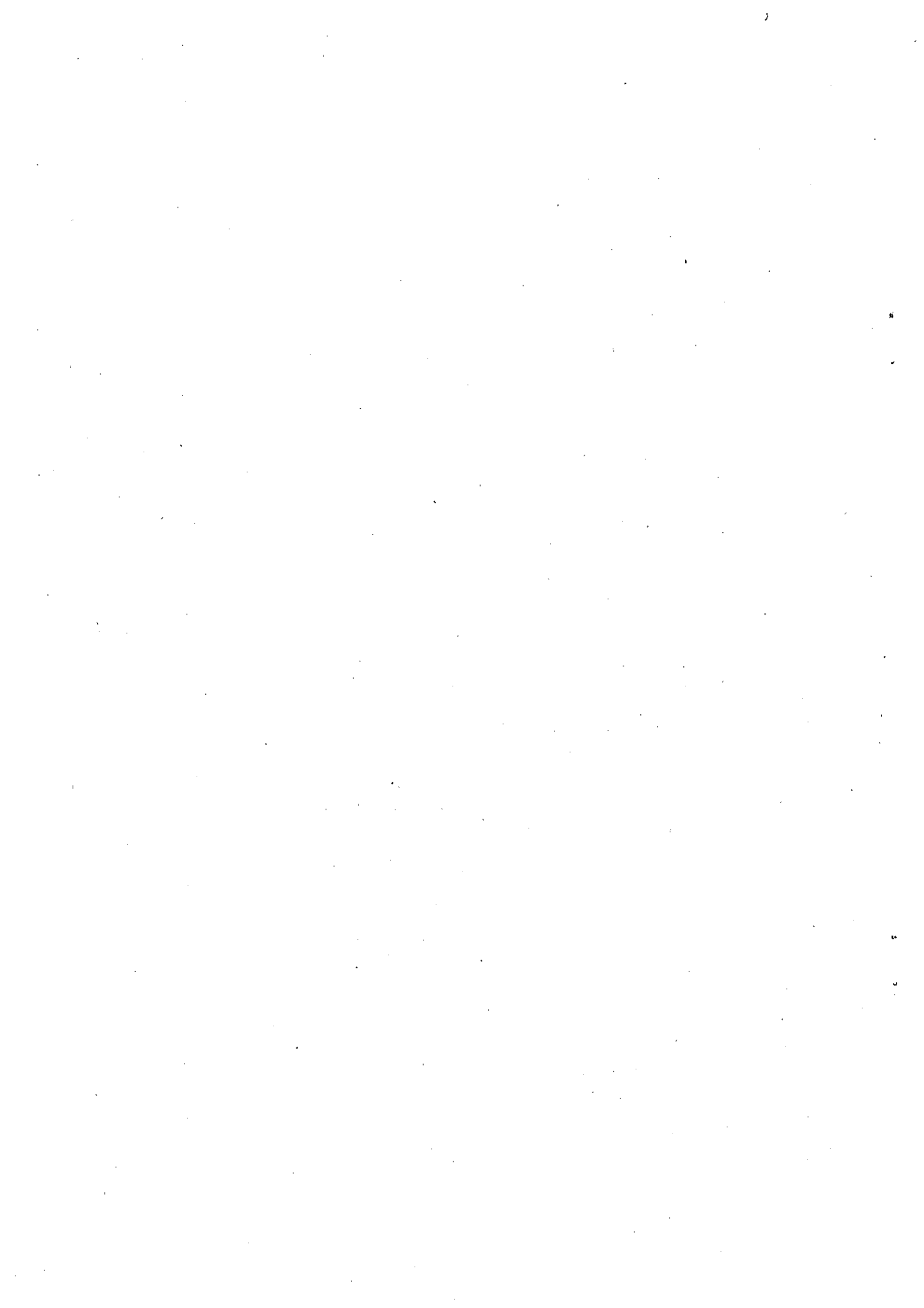
総務教育常任委員会資料

(平成27年2月16日)

【 件 名 】

- 1 土曜授業等の取組状況及び今後の対応について（小中学校課、高等学校課）…… 1
- 2 鳥取県ICT活用教育推進ビジョン（案）のパブリックコメントの概要について
（教育センター）…… 6
- 3 平成26年度船上山少年自然の家・大山青年の家運営委員会の意見の取りまとめ
について（社会教育課）…… 8
- 4 鳥取県立図書館学校図書館支援員の活動状況について（図書館）…… 10
- 5 第5回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について（博物館）…… 12
- 6 企画展「知られざるプロダクトデザイナー小島基と戦後鳥取の産業工芸」の開催
について（博物館）…… 46

教 育 委 員 会



土曜授業等の取組状況及び今後の対応について

平成27年2月16日
小中学校課・高等学校課

1 市町村立小中学校

1 平成26年度における実施状況 資料1

本県では、市町村教育委員会や学校が、子どもたちの土曜日における教育環境の充実を目的として実施する「土曜授業等」（児童生徒の代休日を設けずに教育課程内の教育活動を行う「土曜授業」や希望者による土曜日の教育活動の総称）の取組を支援しており、本年度は12市町村で実施されている。

- 土曜授業（6）
【倉吉市、湯梨浜町、南部町、伯耆町、日野町、日南町】
- 希望者による土曜日の教育活動（9）
【鳥取市、若桜町、智頭町、三朝町、境港市、南部町、伯耆町、日吉津村、日野町】
（南部町、伯耆町、日野町は双方実施）

2 主な取組内容と課題

取組と成果	課 題
<p>【土曜授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くらしよし風土記～倉吉学入門～」を活用した学習や地域の指導者の協力を得ながらの「ふるさと学習」などを展開。地域の方との交流や地域の歴史について楽しく学習する児童生徒の様子が見られた。 （倉吉市） ・「土曜開校」の中で月1回を土曜授業に位置づけ、町への理解やキャリア教育を中核とする「まち科」などの教育活動を実施。保護者の参加が予想以上に増えて「開かれた学校づくり」が一層進んだ。 （南部町） ・私塾と連携したチャレンジテストやサポートセミナー、地域ボランティア等を活用した体験的な学習などを実施。普段できない学習や体験に、児童生徒や保護者の関心も高まった。 （日南町） <p>【希望者による土曜日の教育活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生による英会話教室など、コミュニケーション力を高める外国語学習を推進。ネイティブスピーカーとの英会話は参加児童にとって貴重な体験となっている。 （智頭町） ・親子料理教室やそば打ち体験教室など、多彩な「土曜日のお楽しみ」を実施。学校・家庭・地域が一体となり、子どもの土曜日の過ごし方を考えるきっかけになった。 （伯耆町） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全県規模あるいは広域からの参加で開催される各種団体主催の競技会が土曜日に開催されることが多く、日程調整が困難である。 ・週休日の振替を確保する観点から、実施日数が限られる。振替の取り方にも、学校間のばらつきがみられる。 ・学校と地域との連携による活動内容を検討していきたい。 ・地域、保護者、教職員への、より一層の情報提供や啓発が求められる。

3 平成27年度に向けての対応

(1) 予算提案状況（事業名；土曜授業等実施支援事業）

- 国事業；年間10回程度の実施が対象
（H26国事業活用；南部町、日南町）
- 国事業の対象とならない市町村を県独自で支援 → 全ての市町村で取り組めるよう予算提案中
（H26県事業活用；鳥取市、若桜町、智頭町、倉吉市、三朝町、伯耆町、日吉津村）

(2) 取組方針

- 県教育委員会では、土曜授業の実施日と競技団体が開催する大会期日の重なりをできるだけ避けるため、競技団体代表者と意見交換を行って調整を進めたところ。今後も、実践上の課題を踏まえて一層の環境づくりに努める。
- 平成27年2月1日に開催した「土曜授業等推進フォーラム」では、事例発表やパネルディスカッションを通じて取組状況や成果を情報共有し、土曜授業等に関する理解を一層深めたところ。次年度も積極的な情報提供を行うなどして市町村の取組を支援し、全県的な推進を図る。

II 県立高等学校

1 平成26年度における実施状況 **資料2**

重点校：1校（倉吉東）

モデル校：6校（八頭、智頭農林、倉吉総合産業、米子東、米子西、境港総合技術）

2 主な取組成果と課題

取組と成果	課題
<p>【教育課程内の土曜授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> アクティブラーニング[※]型授業への転換を目指し、月2回、3時間の授業を全学年で実施した。顕著な学力向上はまだ見られないが、生徒の授業評価アンケートでは、勉強に向かう姿勢について良い変化が現れるとともに、教員の授業改革の意識も定着してきており、今後、学習成果に反映されることが期待できる。（倉吉東） <p>※教師主導の一斉講義形式ではなく、生徒の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称</p> <p>【地域と連携した教育活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動の現場で地域の有識者に直接指導等をしていただくことで、生徒の学びの深化につながり、課題研究等がより充実したものとなった。（倉吉総合産業） 地域のイベントで、生徒が地域の方々と一体となって学科の特性を活かした活動を行うことにより、地域の担い手となる意欲や自覚を育むことができた。（智頭農林、境港総合技術） 地域貢献の機会や学校教育活動の情報発信の場となり、地域の学校への理解が深まるとともに、住民等から感謝や労いの言葉をかけていただき、生徒の充実感や自己有用感を高めることができた。（智頭農林） <p>【他の校種と連携した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術体験学習では、中学生としっかり交流し、一つのを成し遂げるといふ貴重な体験となった。（米子西） <p>【土曜日ならではの特色を活かした取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔地や早朝の時間帯のため、平日に実施することが困難な取組を、土曜日を活用することによって、定期的かつ年間を通じて行えるため、時間をかけて丁寧な指導ができた。（智頭農林） 	<ul style="list-style-type: none"> 土曜授業を実施しているのは、倉吉東高校1校のみであるため、授業日の土曜日に体育・文化関係の大会が入ることが多く、大会参加のために授業を欠席する生徒や、引率のため不在となる授業担当教員がおり、土曜授業のメリットが十分生かされていない面がある。（倉吉東） 学校の取組について、地元の方々へのPRを工夫し、認知度を上げる必要がある。（倉吉総合産業） 3年生のみの取組となっている事業は、今後、後輩への引継を適切にする必要がある。（智頭農林） 休日のため他の用事で参加できない生徒もあり、実施回数が限られてしまっている。（米子西） 中学校と高校の行事が噛み合わず、日程調整が難しいため、本来参加できる生徒も欠席せざるを得ない状況がある。（米子西）

<教育協働会議委員からの提案>

- 土曜授業について、例えばブロック毎に他校も含めて授業を生徒が選んで参加できる制度を作ってはどうか。私学や実業高校も参加するなど、良い先生の良い授業を外に出していけば、土曜授業も増えていくのではないかと。

3 平成27年度に向けての対応

(1) 予算提案状況（事業名：県立高校土曜授業等実施事業）

実施重点校……1校 → 1校（授業実施に必要な教職員の配置）

実施モデル校…6校 → 10校程度に拡大（講師謝礼、旅費、材料費、バス借上代等支援）

(2) 取組方針

すべての県立高校において、土曜授業等を含む土曜日を活用した教育活動に取り組むとともに、取組にあたっては、活動によっては実施校以外の生徒や教員の参加を認めるなど、学校の枠を超えて切磋琢磨できるような環境づくりに努める。

市町村における土曜授業等の取組状況について

小中学校課/H27.2.1現在

資料 1

市町村名	財政支援	内容	H26実施回数	対象	備考
倉吉市	○	「土曜授業」(半日) 小学校:各地域の特色を生かしたふるさと学習(昔話、同作り、菜の花の種蒔き、まち探検、防災学習等) 中学校:くらし風土記～倉吉学習～を活用したふるさと学習や、キャリア教育	小(4校)分枝1校 3回 中(5校)5回	全学年	(小学校)9/13、11/15、1/17 (中学校)5/10、7/12、9/13、11/15、1/17
湯梨浜町		「土曜授業」(半日) 教育課程に位置付く内容を教師による授業	小(3校)3回 中(2校)3回	全学年	小(共通) 9/27、11/15、1/17
南部町	◎	「土曜開校」(半日) 中学校区児童生徒がグループ毎に、保護者や地域住民と一緒にふるさと歴史を教養・地域住民や保護者とともに、地震発生時の通学路や地域の危険箇所を確認・地域住民の指導を受け、育でた蕎麦の葉からは打ちを体験したり、伝承行事(法勝寺の一式揃り町)について学ぶ 小学5・6年生がタブレット端末を利用して、在外日本人学校派遣教員と遠隔授業を実施 など	小(3校)9回 中(2校)9回	全学年	(小)共通4月:9月(3月を除く毎月) 5/17、6/28、7/12、8/30、10/18、11/15 12/13、1/24又は1/31、2/14
日南町	◎	「土曜開校」(半日) 民間業者と連携したチャレンジテスト(小・国・算・中・国・教・英) 私塾講師を招聘した特別授業 手話サークル、スポーツ推進員などの地域ボランティア等を活用した体験学習	小(1校)10回 中(1校)10回	全学年	(小学校)4/19、6/28、9/6、11/15、2/14 (中学校)4/12、5/31、9/7、10/4、11/2 (共通)5/24、7/12、9/27、12/13、1/24
日野町		「土曜授業」(半日) トップアスリートを招いた講演会(中学校) など	1回	全学年	根雨小2/14、黒坂小3/14 日野中2/21
伯耆町	○	「土曜授業」(半日) 地域理解・地域愛・地域問題解決力及び地域実践力を高める学習 小学校間又は中学校間の合同授業や交流活動 小中学校間の合同授業や交流活動	小(5校)3回 中(2校)3回	全学年	(小学校)6/14、10/18、1/24 (中学校)7/5、11/15、1/31
鳥取市	○	「土曜教室」(実施主体:公民館等) そば打ち体験教室、親子料理教室、絵画教室など、児童生徒や親子向けの体験学習等を実施 「きんせーせ! English World」(実施:市教育センター) 児童の英語コミュニケーションへの関心・意欲を高めるためALT等とのふれあい体験を実施	年13回	小・中学生 希望者	
境港市		小学1年生土曜日学習会(実施:境高等学校) 境高等学校「中高連携学力向上プロジェクト」の一環として数学・英語を中心に実施	年4回	小学 3～6年 希望者	6/7、10/25、12/13、2/28
若桜町	○	漢字検定チャレンジ教室(実施:町教委) 漢字学習に興味を持ち、漢字や熟語等の定着を図るため、検定にチャレンジすることを目標	年8回程度	中学 1年生 希望者	5/24、6/21、7/26、8/23、9/20、10/18、 11/22、12/20
智頭町	○	小学生英会話教室「チャレンジイングリッシュ」(実施:町教委) 英会話教室を開いている方を講師に招いて、小学生段階からコミュニケーション力を高める学習を実施 「杉の子塾」(実施:智頭町地区公民館) 花植え、キャンプ、各種教室(藍染め、料理など) 森のようちえん小学生版(実施:NPO法人智頭町森のようちえんまるとんぼう)	年8回(6～1月) 毎月第2・4土曜 年10回 (月1回程度) 毎週土・日曜日	小・中学生 の希望者	6/14、7/12、8/9、9/20、10/18、11/15、 12/13、1/17 (参考:漢字検定実施 6/22、10/26、2/8) 小学3・4年:原則第2土曜 小学5・6年:原則第4土曜
三朝町	○	土曜学習「学力アップ講座」(実施:町教委) 町教委が準備したプリントや持参参考書等を活用した自主学習を基本とし、塾経営者、元教員、大学生等の協力がサポート	10月以降13回	中学 3年生 希望者	10/4、10/11、10/18、11/15、11/22、 11/29、12/6、12/13、12/20、1/17、1/24、 1/31、2/7
日吉津村	○	「カルチャー土曜塾」(実施:町教委) 地域の方を講師に招き、漢字検定チャレンジ、科学検定チャレンジ、日本文化体験及びスポーツ体験の4コースを設定	月1回程度	小学生 希望者	9/27、10/18、11/29、1/17、2/21

注:① 色塗り部分は土曜授業(教育課程内)として実施

② ◎は国支援事業、○は県支援事業を活用

県立高校土曜授業等実施事業

～ 高校における土曜日の教育環境充実を目指す ～

区分	対象校	取組の概要
重点校	倉吉東	教育課程内の授業を実施 (月に2回、3時間の授業を全学年の生徒対象)
モデル校	東部：八頭	生徒が地域に出て行き、地域の産業・文化等を探究する取組 (学期に1回程度、探究コースの希望者対象)
	東部：智頭農林	商店街における商品販売など地域と連携した取組(学期に数回程度、園芸科学科の希望者対象)
	中部：倉吉総合産業	チャレンジヨット「くらすや」の改善を図るため、地域から講師を招きアドバイスを得る取組(学期に数回程度、ビジネス科3年希望者対象)
	西部：米子東	県外の有識者を招いて、生徒の進路意識を高める取組(学年に1回程度、3学年希望者対象)
	西部：米子西	中高連携による芸術体験学習や大山周辺での野鳥観察などをとおして生徒の知的好奇心を向上(学期に1回程度、3学年の希望者を対象)
	西部：境港総合技術	生徒と地域社会(水産関係団体)をつなげる取組(毎月1回程度、水産学科の希望者を対象)

その他、土曜日の教育活動については、学校裁量予算等を活用して、鳥取商業の「鳥商デパート」、米子東の「科学を創造する人財育成事業」などの取組を実施している。

「土曜授業等」の展開例

※「土曜授業等」：教育課程内の学校教育活動や、学校や教育委員会が希望者を対象として教育課程外の学習等の機会の提供を行うことを鳥取県では「土曜授業等」と総称。

○市町村の取組を県としてモデル的に支援
(県内12市町村で実施し、うち9市町村を支援)

【智頭町】「小学生英会話教室」

チャールズ夫妻(岡山県西栗倉村)を講師に招き、コミュニケーション力の向上をめざして、小学生英会話教室「チャレンジ イングリッシュ」を実施。
(中学年10名、高学年14名が参加、それぞれ月1回ずつ開催)



英語のかるた取り

○県立高等学校での取組(重点校：1校、モデル校：6校で実施)



【智頭農林高校】

智頭町商店街で開店した
「ちのりんショップ」

【境港総合技術高校】

境港水産物直売セン
ターでの実習製品販売」



【今後の展開】

全ての県立高校において、土曜授業等を含む土曜日を活用した教育活動に取り組みむとともに、土曜日の教育環境の充実に取り組みむ全ての市町村に対して支援を行う。

鳥取県ICT活用教育推進ビジョン(案)のパブリックコメントの概要について

平成27年2月16日
教育センター

鳥取県ICT活用教育推進ビジョン(案)に係るパブリックコメントを実施したところ、県民の皆様から多くの意見をいただきました。

パブリックコメントの実施結果とその対応方針については、以下のとおりです。

1 パブリックコメントの実施状況

- (1) 実施期間 平成27年1月19日(月)～同年2月6日(金)
- (2) 公募方法 とりネット 新聞広告 県民課等関係機関で配架
- (3) 応募件数 5件 18項目
反映:3 既に対応済み:1 今後の検討課題:7 その他:7

2 主な意見と対応方針

- 主な意見と対応は以下のとおりだが、ビジョン案の修正というよりも、ビジョンに掲げた内容の実現、推進に向けた建設的な意見が多く寄せられた。
- 小中学校、高校の教職員、保護者、さらに一般の方と幅広く意見をいただいた。
- ビジョンの項目立てに沿って【学び】【教室】【支援】【基盤】【その他】に分類したが、特に支援に関する意見が多く、今後の重要な検討課題の一つであると思われる。

意見の概要	対応方針
① 市町村により基本的なICT機器の整備などに温度差が大きく、ビジョンが推進されるために県から働きかけをしてほしい。 【その他】	案に反映する。市町村に会議等で趣旨を説明し理解を促進する。
② タブレット端末を教室で活用するためには学校内外のネットワーク環境の整備が前提となる。技術面も含め県から市町村にアドバイス・情報提供をしてほしい。 【基盤】	案に反映する。
③ ICT支援員は、従来の短期雇用では知見の蓄積と活用が困難であり、継続的な雇用と研修機会を保障し、人材を育てていくことが必要である。 【支援】	今後の検討課題とする。
④ JNK4というNPO法人の実施している資格試験や研修を、今後のICT支援員の募集や研修に活用してはどうか。 【支援】	具体的取組に反映できるか検討する。
⑤ 学校現場でICT関連の教育活動を実践してきた人材をICT専任指導主事として配置し活かしていくことによりビジョンが効果的に進められるのではないかと。 【支援】	今後の検討課題とする。
⑥ ICT担当となった職員が、技術面、教育運営面で全国の先進地の蓄積された知見などを学ぶ機会を設けていくなど、人材を育成していくことが大切である。 【支援】	今後の検討課題とする。
⑦ 生徒一人一人が端末を利用できればアクティブラーニングの新たな手法が導入でき有効である。その際は、生徒の情報モラルのさらなる育成が必要である。 【学び】	参考とする。

意見の概要	対応方針
⑧ 端末は同一機種がよく、端末やサーバーの管理などに常駐の専門職員が必要である。現状は教員が業務に当たっており、運用、メンテナンスの人材確保が必要である。 【教室】【支援】	今後の検討課題とする。
⑨ 授業での活用には教育センターの研修に加え学校現場での挑戦が重要だが教員に余裕がない。新機器導入の際は挑戦の時間の確保や、専門家配置などの支援が必要である。 【学び】【支援】	今後の検討課題とする。
⑩ 早期に学校を決めて試験的に端末等を導入し、様々な課題を把握することと活用できる教員を育成し、全県的な導入につなげるべきである。 【学び】【教室】	既に対応済み。
⑪ 経費削減のために必要なスペックを犠牲にし使い物にならないことは避けてほしい。また業者選定に熟慮してほしい。 【基盤】	参考とする。
⑫ 知識の活用には学校での経験が必要；そのためティーミング的な授業支援が必要。SEの配置よりも知識のある教員にSE的知識を持たせた方が効果的と考える。 【学び】【支援】	今後の検討課題とする。
⑬ 民間回線の有効な利用等も含め仕様を検討すべきである。 【基盤】	参考とする。
⑭ BYOD(※)導入には個人情報・セキュリティ確保が必要不可欠であり、議論が必要である。 【基盤】	参考とする。
⑮ 民間サービスの活用を前提にすることについて、その問題点などきちんとした検討が必要である。 【基盤】	参考とする。
⑯ 校務の情報化やとり教ネットの現状把握が不十分である。 【その他】	参考とする。
⑰ ICT導入は、その意義を学校現場に明確にし、プラスマイナスを検証した上で行ってほしい。 【その他】	案に反映する。
⑱ より詳しい説明がほしい。 【その他】	参考とする。

(※) BYOD…個人所有情報端末の活用

3 今後のスケジュール

3月16日 定例教育委員会にビジョン案を議案として提出する。

平成26年度船上山少年自然の家・大山青年の家運営委員会の意見のとりまとめについて

平成27年2月16日
社会教育課

平成24年度の事業棚卸しによる評価を踏まえ、外部委員による運営委員会を設置し、今後の施設のあり方について検討を進めてきましたが、別添のとおり審議結果がまとまりました。

1 検討の背景

<p>施設の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立から37年目(船上山)、35年目(大山) (H26) ・団体宿泊訓練を通じた青少年の健全育成 ・生涯学習施設として幅広い年齢層の利用の促進 ・年々利用者数・団体数とも増加、利用満足度も向上 (H25 年間利用者数) 船上山 25,267人 大山 34,428人(過去最高) 	<p>事業棚卸し (H24)</p> <p>〈評価結果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設なのか、生涯学習施設なのかを明確にした上で、<u>指定管理者制度の導入を含めて、運営のあり方を抜本的に検討すべきである</u>
--	--

2 運営委員会 (H25～附属機関として常設)

①26年度運営委員

船上山少年自然の家 運営委員会		大山青年の家 運営委員会	
大谷 直史	鳥取大学大学教育支援機構教員養成センター准教授	小野 達也	鳥取大学地域学部地域政策学科教授 (※)
荒川 昌代	賀露地区公民館職員 (※)	遠藤 量	県西部地区社会教育主事OB会顧問
笹原 晶子	上小鴨地区青少年育成協議会会長	湯浅 厚子	米子市子ども会連合会会長
山岸 正明	日本ボーイスカウト鳥取連盟理事	角 千春	鳥取県ふうせんバレーボール協会会長
青山 哲尚	(有) 青山車両整備工場長	船越 元照	経営コンサルタント
西川 孝一	達人ネットワーク (有) 取締役社長	野嶋 功	北条レンタカー経営者
中本久美子	琴浦町立船上小学校長	手嶋千恵里	南部町立会見第二小学校長

(※) 平成24年度事業棚卸し評価者

②開催日 (26年度：各委員会とも年4回開催)

(船上山) 9月、11月、12月、1月 (大山) 10月、11月、12月、2月

(参考) 県政参画電子アンケート・学校関係者アンケートの実施 (平成26年7月～8月)

『望ましい運営方法』 電子アンケート： 県直営 45%、民間委託 43%

学校関係者アンケート： 県直営 76%、民間委託 13%

3 審議結果の概要

(1) 施設の使命 (ミッション) の再確認・見直しについて (基本的視点)

- ・青少年のおかれた現状、社会環境の変化を踏まえ、これまでの施設の成果を継承しながら、積極的に事業の視野の拡大と拡充を図ることが求められる。
- ・青少年の体験活動の機会を増やすには、保護者をはじめ、地域住民が体験活動への関心や理解を高めていくことが大切である。これまでのように教育施設としての専門性を堅持しつつ、生涯学習施設の一翼を担うため、地域と関わりながら少子高齢社会に対応する役割が求められる。

(2) 施設の機能の整備・充実について〈青少年の体験活動の中核施設として〉

- ①青少年をめぐる現代的な課題への対応
- ②体験活動指導者の養成、ボランティア活動の充実・支援
- ③体験活動の有効性の把握
- ④情報発信機能の充実
- ⑤施設の稼働率

(3) 関係機関・団体との連携の在り方について

①学校教育との連携

- ・ 集団宿泊活動については、一定期間（1週間程度）にわたって行うことが望ましいとされており、学校が利用しやすい体制整備を図る必要がある。
- ・ 学校の教員を対象とした体験活動指導者の養成に努める必要がある。

②関係機関・団体との連携

（社会教育関係団体（子ども会、青年団等）、様々な世代の団体、大学・NPO・民間企業等）

(4) 施設の管理運営の在り方について

①施設の目指すべき方向性と適切な評価の実施

〈事業の方向性〉

○青少年教育施設としての機能強化

- ・ 中核施設としての機能の整備充実
- ・ 次代の青少年の夢を育み、成長と自立を励ます施設
- ・ 現代的課題に対応した新プログラム開発・検証への重点的取組

○生涯学習施設としての役割の明確化、機能強化

- ・ 幅広い年齢層における利用者増
（就学前教育から成人・高齢者層まで含めた利用拡大の取組）
- ・ 青少年教育を通じた世代間交流の促進
- ・ 広報機能の向上、積極的な情報提供

②新たな視点に立った管理運営（案）

- ・ 中核的機能である指導業務部門については過去の蓄積やノウハウを活かした運営方法を継続すべき。
- ・ 情報発信機能の充実や施設運営の効率化に向けて、民間等の活力を引き出す運営手法も検討すべき。

○指導業務部門

- ・ 学校教育との連携により蓄積した指導業務の知識、技能等を活かす。
- ・ 新たな課題に対応できるよう機能を集約する。

→ 県直営方式の継続

○指導業務部門以外の機能

- ・ 課題とされた広報機能の強化、総務業務の効率化を図る。

（船上山少年自然の家）

→ 民間等活力の導入（指定管理者）又は民間等との連携強化（県直営方式の継続）

（大山青年の家）

→ 民間等活力の導入（指定管理者）

③導入に当たっての留意事項（指定管理者制度の適用の場合）

* 指定管理者たり得る民間等の存否、分布状況の確認 等

④利用者のニーズに応じた施設の整備充実

⑤施設の安全管理

⑥取組状況の点検と効果検証の枠組み（PDCA サイクル）

4 今後の予定

運営委員会の審議の結果を踏まえ、早期に新たな管理運営の考え方をまとめ、平成27年度中に必要な設置条例等の改正手続きを行う。

[審議のまとめを掲載している URL] <http://www.pref.tottori.lg.jp/taiken/>

鳥取県立図書館学校図書館支援員の活動状況について

平成27年2月16日
図 書 館

鳥取県立図書館では、今年度から、小中学校課指導主事兼務と高等学校課指導主事兼務の「学校図書館支援員」を2名配置し、学校図書館の「読書センター」機能と、授業活用等「学習・情報センター」機能の充実を図り、児童生徒の主体的な学びの場となるための支援を行っている。

1 小中学校図書館への支援について

(1) 学校図書館支援員の研修会派遣 (17回、参加者のべ593人)

市町村教育委員会や教育団体の要望に応じて、学校図書館活用推進の研修会に当館の学校図書館支援員(兼小中学校課指導主事)を派遣し、様々なテーマで研修講師を務めた。

学校図書館支援員派遣を契機に、研修会を行う市町村も多数あった。

《1月までの実施団体》

- 市町村教育委員会主催研修会(鳥取市、米子市、境港市、智頭町、湯梨浜町、大山町、伯耆町、江府町、日野町) …アンダーラインの町は、公共図書館職員と司書教諭・学校司書による合同研修
- 小学校教育研究会(鳥取市、八頭郡、境港市) ○学校司書自主研修会(鳥取市、倉吉市、中部地区)
- 県教育センター司書教諭講座

【内容】学校図書館を活用した授業実践例、学校図書館におけるレファレンス、学校図書館活用の授業研究、司書教諭と連携した学校司書の学習支援、探求的な学びを支える学校図書館、短時間でできる調べ学習ワークショップ等

【感想】授業で学校図書館を活用することや、司書教諭と学校司書が具体的にやることがわかった。学校図書館の研修は、必要だと感じた。今後も教育委員会として研修会を開催したい。

(2) 児童生徒の学ぶ意欲を育てる講座 (東中西部計3回開催、参加者計204名)

司書教諭と学校司書、公共図書館司書の合同研修会を県内3ヵ所で開催した。講義とワークショップにより、学校図書館をさらに活用しようと意欲あふれる研修会となった。

【内容】「学校図書館から教育を変える！～司書教諭と学校司書は何をすべきか～」

講師 藤田利江氏 (大和市教育指導室 学校図書館スーパーバイザー、元司書教諭)

(3) 調べ学習用図書のセット貸出

学校図書館を活用した学習を支援し、図書の選定に役立ててもらうため、授業活用の多い本を14テーマ6セットずつ購入した。平成26年8月～平成27年1月で93セット(計2,589冊)の利用があった。

2 高等学校・特別支援学校図書館への支援について

(1) 「高校生鳥取県クイズ～学校図書館で鳥取発見！～」の実施 (新規)

県内学校図書館と協力して、高校生が図書館資料を活用して鳥取県に関するクイズを解くイベントを開催し、関連展示を行うなど、生徒の図書館の利用促進を図った。

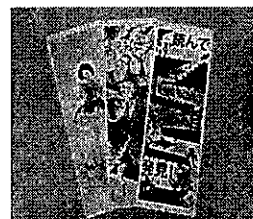
また、「本が読みたくなるしおり」のデザインを生徒から募集し、158作品の応募の中から、教育委員長賞、教育長賞、図書館長賞に選ばれた3作品をしおりにしてクイズの参加者に配布した。

○実施時期 平成26年10月27日～11月11日

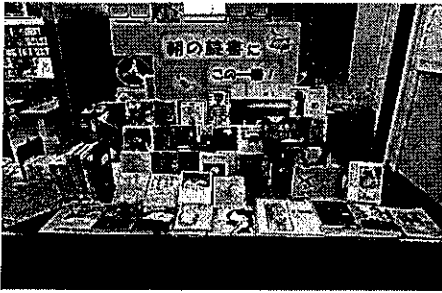
○実施場所 各高等学校・特別支援学校図書館 ○参加者数 1,532名



(写真) 学校図書館支援員派遣による研修会



(2) 訪問相談事業



当館の学校図書館支援員（兼高等学校課指導主事）と東中西部に配置の係長（司書主任）が全ての高等学校と特別支援学校を訪問し、各学校の教育目標や実態に応じた助言や提案、情報交換等を行った。

訪問相談後、県立図書館の様々な図書を、授業や展示に活用する事例が増えている。

← (写真) 学校訪問相談後、県立図書館から約300冊の貸出を行い、展示に工夫を凝らした「倉吉農業高等学校図書館」の様子

(3) 学校図書館司書研修会（年2回開催、参加者計86名）

学校司書の資質向上と学校図書館の利活用の促進を図るため、高等学校司書及び特別支援学校司書を対象とした専門研修を実施した。

【第1回】日時：平成26年8月8日（金）、会場：鳥取県立図書館、参加者：34名

内容：講義「学校訪問相談から見えてくること～実践事例から考える～」など

【第2回】日時：平成26年12月10日（水）、会場：倉吉農業高等学校、参加者：52名、中学校司書も参加

内容：講義「悩み解決！！もっと使える学校図書館～読書イベントについて～」など

(4) 図書館セミナー（教職員向け・生徒向け）（計20回、のべ663名）

当館の学校図書館支援員や司書が学校に出向き各校の要望に応じて行う「図書館セミナー」や、県立図書館へ来館された生徒や教員に、「図書館ツアー」や探求学習の支援を行った。教員の授業活用や生徒の図書の貸出増加につながったという成果も出ている。

(写真) 図書館資料を使った探求型学習について「青翔開智高等学校」→



3 成果・課題

- ・ 小中学校対象の研修については、市町村教育長などから「学校図書館・司書教諭・学校司書の大切さや研修の必要性がわかった」などの歓迎の声をいただいている。また、校長、司書教諭、学校司書からも、学校図書館に関する専門的な立場で指導や助言をもらい、学校図書館の活性化につながると好評である。
- ・ 高等学校・特別支援学校担当の支援員は、一人職場で様々な悩みを抱えている職員に対し効果的なアドバイス等を行い、学校長などから歓迎の声をいただいている。
- ・ 平成27年4月には、学校図書館法改正で学校司書の配置と研修が努力義務となることから、県として、体系的に支援できるしくみを整える必要がある。

第5回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について

平成27年2月16日

博 物 館

次のとおり第5回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会を開催したので報告します。

- 1 日 時 平成27年2月2日(月)午後1時30分から午後3時35分まで
- 2 場 所 鳥取県立博物館 2階 会議室
- 3 出席者 7名出席(定員:12名)

氏 名	役 職 等	出 欠	氏 名	役 職 等	出 欠
はやしだ ひでき 林田 英樹	元文化庁長官、元国立科学博物館長、 元国立新美術館長	出席	まつもと かずお 松本 一夫	鳥取県公民館連合会理事、境港市渡 公民館長	出席
はんだ まさゆき 半田 昌之	日本博物館協会専務理事、たばこと 塩の博物館学芸部長	出席	よこやま かおる 横山 薫	鳥取県PTA協議会ブロック理事	出席
やぶもと よしたか 藪本 美孝	北九州市立自然史・歴史博物館 自然 史担当係長	出席	きたむら じゅんこ 北村 順子	鳥取市立宝木小学校校長	出席
こいずみ ほん 小泉 凡	島根県立大学短期大学部教授	欠席	たけかみ じゅんこ 竹上 順子	米子商工会議所女性会理事、(株)イ タープ 代表取締役	欠席
みずさわ つとむ 水沢 勉	神奈川県立近代美術館館長、元県立 博物館美術品収集評価委員	欠席	ふじい みさこ 藤井 美紗子	鳥取県観光連盟理事、鳥取県旅館組 合おかみの会会長	欠席
きぬがさ ゆきお 衣笠 幸雄	株式会社TBSサービス代表取締役 社長、元TBS常務取締役	欠席	ほんじょう みさこ 本城 美佐子	鳥取県文化団体連合会、鳥取県演劇 連盟会長	出席

4 会議概要

(1) 審議事項

- 鳥取県立博物館が抱える課題への対応等について [資料1、2]
- 新たな施設整備の方策について [資料3]

(2) 概要及び主な意見等

- 鳥取県立博物館が抱える課題への対応等について
 - ・「鳥取県立博物館が抱える課題の整理(案)」[資料1]及び「鳥取県立博物館が抱える課題への対応(案)」[資料2]について、前回からの修正箇所を説明し、了解をいただき、委員会としての案が確認された。
- 新たな施設整備の方策について
 - ・資料3の別紙1④の「収蔵庫の必要な広さ」について、現在保管している資料についてのものか、将来増える分も見込んでのものなのか分かるように記載すべき。
→現在の資料についてのものであり、資料3の別紙3を追加提出して説明。記載も修正する。
 - ・資料3の別紙1⑤の「老朽化対応」について、自然分野の資料も植物標本などは雨漏り等により深刻な被害を受けるので「◎」にすべき。
→「◎」に修正する。
 - ・「滋賀県立琵琶湖博物館」は、陸上アクセスは悪いが、観光船等もあり、入館者数は多い。これは琵琶湖観光の一環になっているため、来館者を増やすという点で観光地への立地は有意義。
 - ・歴史・民俗分野を移転するのは、メリットがなく、デメリットが大きいと思う。また、自然分野が移転する場合、市街地へ移転するのはあまり意味がないと思う。
 - ・新施設は災害時の文化財等保全・修復の全県的な拠点として機能すべきであり、その点も言及すべき。
 - ・フィールドミュージアムという、その土地の歴史・風土・文化そのものを博物館資料に見立て、それらの在る地域全体を博物館に見立てる住民主体型活動も広がりつつある。ミュージアムパーク茨城県自然博物館なども、野外施設をうまく活用している。
 - ・資料3は、1分野を出して2分野を残す選択肢だが、2分野を出して1分野を残す選択肢を入れてはどうか。
→選択肢が多すぎると混乱するので、基本パターンとして、1分野が出て2分野を残す選択肢3つとした。2分野を出して1分野を残す選択肢は、基本パターンを逆にして考えて貰えればと思う。
 - ・現施設の立地の良さ、利点を強調し、現施設は活用していくべき。
 - ・現施設の修繕では、駐車場を増やす等出来ないこともあるのではないかと。
→緑地の一部を駐車スペースに転用することが出来るかもしれない。十分ではないかもしれないが可能な範囲で対策を検討していく。

5 次回の開催予定等

- ・2月中旬から、県民参画電子アンケート(登録モニター488名が対象)を県で実施。[資料4]
- ・アンケート結果も参考に、3月下旬の次回委員会において、委員会としての報告書案を審議して貰う。
- ・その上で年度末を目処に、報告書を教育長に提出して貰う。

※下線の部分が、第4回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会後に変更した箇所です。

鳥取県立博物館が抱える課題の整理（案）

平成27年1月 博物館

1 県民との連携・地域への貢献

県が設置する社会教育施設である鳥取県立博物館の活動は、県民の教育・学術・文化の発展に寄与し、地域の活性化に貢献するものでなければならない。そのためには、地域と共に生きる博物館として、県民ニーズに即した活動を展開し、県民の参画・利用を促進するとともに、地域の様々な団体や機関と連携・協力していくことが大切である。

これは、決して地域の殻に閉じこもることを意味するものではない。全国そして世界に向けて発信する枠組みの中で、人と物、人と人、過去と未来、地域の内と外を繋ぐ結節点として機能させ、内外の様々なヒト、モノ、コトが集う場としなければならないのである。そうした面で鳥取県立博物館は、既に一定の水準にはあるが、次のとおり不十分な部分もあるので、対応策を検討する必要がある。

- ①民間サークル等の協力で実施する普及講座等を拡大し、館事業に県民が参画する機会を増やすとともに、ボランティアによる展示解説等も定期的に行うことが必要（B11、C07）
- ②学生・生徒・児童や幼児・障がい者・高齢者の利用も促進するため、入館料減免に止まらず、それらの者を対象にした展示や講座等を積極的に実施することが必要（B追2、C追2、D追1）
特に子供達に対して、優れた芸術作品に触れたり、県の歴史やアイデンティティを伝えて愛着や誇りを持てるようにしたり、自然や科学を実物や体験を通して学んだりする機会を与えることが重要
- ③県民の主体的な学術文化活動への支援協力を積極的に行い、博物館がそうした活動の拠点になるようにするとともに、特に中西部住民の博物館利用を促進していくことが必要（B追4、B追5）
- ④地域の大学等の研究者と学芸員の共同研究を拡充しつつ、それらの機関と連携した取組や事業を積極的に行うとともに、県内の他の博物館、美術館等と役割を分担しあいながら、連携を深めてそれぞれの活動を支援・推進していくことが必要（B追3、B追6）
- ⑤科学技術など理工系分野や本県出身の有名漫画家の企画展は人気（＝県民ニーズ）があったし、「まんが王国」を標榜する本県ではポップカルチャー全般への関心も高い。（B追7）
また、展示室を県民ギャラリー的に利用したいとの要望も多い。そうした県民ニーズへの対応についても検討することが必要

2 多様なニーズに対応した基本業務の展開

博物館の基本業務とされるのは、必要な資料の収集保管・展示と教育普及活動、資料に関する調査研究である。それらの業務により対応すべき県民のニーズは、1に関するもの以外も、非常に高度・多様化しており、鳥取県立博物館では、施設の物理的な制約もあって、次のとおり、これに応え切れなくなっている。

そうした課題の中には、個別検討により対応策が提示できそうなものもあるが、現施設のままで対応が不可能あるいは困難なものも多く(太字部分)、これについては何らかの新たな施設整備を前提としなければ具体的な対応策は示せないもので、そうした方向で考えていくこととしたい。

(1) 収集保管

- ①収集した資料(作家の周辺資料を含む)に関する情報を的確に記録し、台帳に登録して保管場所も明確にし、目録も整備しておくことが必要(G04~06、G08、G12、E追3)
- ②収蔵資料が大幅に増加したため、収蔵庫内は過密状態となり、一般倉庫や通路部分などを転用しているのが実情であり、その結果、全ての資料を適切な環境の下で管理しているとは言えない状況になっている。これでは、当館の保有する貴重な資料の保護・保全が困難となるのみならず、他館等からの資料借用にも問題が生ずる。当館で展示・保管する資料が、温湿度や光量、空気環境が適切に制御された室内で適切に管理していけるよう、早急な対応が必要(G08)

(2) 展示

- 固定化・陳腐化しないよう常設展示の更新を機動的・計画的に行いつつ、主要な資料を常設的に展示するとともに、大型資料も受け入れることが可能なゆとりある展示空間を確保し、可動壁など最新の設備を備え付けて、体験型など多様な展示方法に対応していくことが必要(C01、C02、C追1、H追6)

(3) 教育普及

- 博物館の利用を支援する教育普及活動や、県内滞在制作を行う作家との交流取組を推進するとともに、そうした取組でも使える作品制作室、体験学習室などの他、来館者が利用可能な図書・情報コーナーも整備することが必要(D06、D07、D追2、D追3)

(4) 調査研究

- 博物館学分野の調査研究に取り組むとともに、資料の収蔵、保存、研究等の業務が効率的に行えるよう、収蔵庫、修復室、研究室等を適切に配置することが必要(F06、F追1)

(5) その他(総合)

①築後40年以上が経過して建物・設備の老朽化が進んでおり、雨漏りが頻発・常態化し、電気・機械設備も耐用年数を大幅に超過しているが、施設の維持・改善について将来を見越した計画的対応等はなされていない。

基本業務を円滑・的確に遂行し、県民に博物館を快適に利用して貰える環境とするためには、建物・設備の老朽化に対し、早急かつ抜本的に対応することが必要(H01)

②展示室や収蔵庫のみならず、搬出入口、通路、エレベーター等も大型化するとともに、館内の主要設備については耐震対策を、搬出入口等には防虫対策を施し、害虫やカビを駆除するため燻蒸庫も整備することが必要(H03、H追7、H追8)

③敷地内には駐車場がわずかしがなく、周辺の公共施設の駐車場の活用にも限界があり、来館者のニーズに十分に応えられない現状に鑑み、十分な規模を持った駐車場を確保することが必要(H追3)

④来館者サービスの向上を図るため、バリアフリー化を徹底しつつ、その基本動線を極力シンプルで分かりやすいものとする必要がある(H追4、H追5)

3 戦略的な運営体制の整備

(1) 方向性の明確化

最近では、地方財政の逼迫等により、多くの公立博物館が厳しい経営環境に置かれる一方で、地域住民の文化志向の高まりを受けて、文化政策を施策の重要な柱として位置付ける自治体も増加している。そうした中において、博物館が社会の中でどのような役割を果たすべきか、果たしているかを再確認し、これを社会に示して自らの存在意義や活動目的を認めて貰うべく、戦略的に経営していくことが重要である。

鳥取県立博物館は、県(教育委員会)直営であったため、独立行政法人が運営する国立施設等では経営戦略上不可欠とされる、次のような基本的な事項が実施されていないことが明らかとなったが、これらは、上記の意味で公立博物館でも積極的に実施すべき事柄であり、各課題について個別に対応策を検討する必要がある。

さらに、こうした対応をより徹底したものとし、博物館を計画的・効率的に運営していくためには、地方独立行政法人化等の包括的・抜本的な対応策についても検討する必要がある。

- ①最新のニーズや方向性に即しつつ、館経営の重点や方針を分かりやすく示した館の使命(目的・理念)と、その達成指標となる具体的・客観的・中長期的な経営目標(収入額、利用者等を含むベンチマーク)を設定することが必要(A02、A07、A12、C04)
- ②上記の使命・目標を効果的・効率的に遂行・達成するため、各年度及び中長期における館の諸活動(経営・財務、資料展示、収集保管、調査研究、教育普及、更には広報宣伝、地域連携、施設維持など)の重点や方向性を示す方針・計画を策定することが必要(A08、A11、B01、B13、C01、D01、F01、G01、H01、H追1、H追2)
- ③上記の目標・計画を踏まえ、館の活動・運営全般にわたり、定期的・客観的な自己評価や外部評価を実施することが必要(A09、A10)
- ④博物館活動に関係する法令・条約集を備え付け、資料収集等を適切に行うための倫理規程やガイドラインも整備することが必要(A13、G02)

(2) 職員体制の充実

鳥取県立博物館は、ハード面での抜本的対応(美術館建設)が凍結されて以降、ソフト面の充実には努力してきており、学芸員の体制等は格段に強化されているが、戦略的な運営を支える職員体制について、次のような課題があることも確認されたので、それらへの対応策について検討する必要がある。

さらに、博物館の経営環境が厳しさを増す中で、その存在意義を社会に再認識して貰うべく、博物館経営を戦略的に行っていくことの重要性は前述のとおりであり、これを可能とする人材登用や組織の在り方についても、よく考えておくべきである。

- ①現在十分にできていない所もある資料の収集整理や調査研究、施設管理等の業務の充実を図りつつ、今後重要になると思われる業務(きめ細かな展示解説、戦略的な

広報活動や情報化対応、教育普及活動、ボランティア対応、作家の周辺資料の整理研究など)にも積極的に取り組むため、必要とされる職員を適切に配置することが必要 (C06、B追1、E追1、E追3)

②職員の資質向上等のため、県内外の他の博物館等とも人事交流等を促進することが必要 (E追2)

③防火訓練だけでなく、自然災害や防犯・救急等の訓練も定期的を実施し、緊急時に適切に対応できる体制を構築しておくことが必要 (H05)

※下線の部分が、第4回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会後に変更した箇所です。

鳥取県立博物館が抱える課題への対応（案）

平成27年1月 博物館

1 県民連携・地域貢献の方策

当館は今後、より県民ニーズに即した活動を展開し、県民等の参画・利用を促進するとともに、地域の様々な団体や機関と連携等していく必要がある。そのためには、地域で学術文化の振興に資する取組を行う館外のような主体との協働態勢を強化し、これまでの枠にとらわれずに地域の活性化に役立つ取組を積極的に展開して、本県のアイデンティティを分かり易く発信することが重要である。

具体的には、次のような方策を実行すべきである。こうした方策により、当館の事業や活動を県民の力で充実させ、より地域や県民に根付いたものとして、県民が知的な楽しさや、考える喜びを体感でき、まさに自分達の博物館だと思って貰える施設にしていかなければならない。

①県民活動協力担当者の指定

当館の使命達成にも役立ち得る活動を行っている県民団体等について、担当の学芸員を定め、日常的・継続的又は臨時的に協力、指導、支援等を行う体制を整える。

(留意点)

対象となる県民グループ等の要件、学芸員が行える協力、支援等の範囲、そのための手続き等を明確にしておく必要がある。

②県民連携講座等の拡大

①の学芸員が中心となって、県民団体等の参画・協力で実施する普及講座、講演会等を拡大する。

(留意点)

県民団体等の主体的な参画・協力が得られるよう、その意欲、能力、見識等をよく把握しておく必要がある。

③県民主催講座等への参画

①の学芸員が中心となって、県民団体等が当館で開催する学術文化に関する展示会、講演会、講座等に対し、積極的に参画・協力する。

(留意点)

- ア 県民団体等に、実施主体として責任を持って適切な内容の事業を実施する意欲、能力、見識等があることを確認しておく必要がある。
- イ 当館の企画展示室は、当館主催の企画展等で頻繁に使用しているため、県民団体等が主催する展示会等には利用して貰い難いのが実情。

④集客イベントの開催

県民団体等と連携して、従来の教育普及活動の枠内には収まり切れないコンサートなど、学術文化に関する集客力のあるイベントを、当館で積極的に開催する。

(留意点)

- ア 当館の新たな魅力を創出し、新たな利用者を発掘する契機とするとともに、一時的にでも大きな集客効果を発揮することにより、地域活性化にも貢献する。
- イ 学術文化関係者のほか、地元事業者やまちづくり関係者等の積極的な参画・協力・連携を得

て、効果的に運営する必要がある。

ウ 当館の場合、まず②や③の方策を積極的に推進して、教育普及活動を充実させることが先決である。それを通じて培われた人脈、ノウハウ等を活用してこそ、効果的なイベントを企画し、地に足を着けて効率的に運営していくことが可能となる。

⑤まちづくりとの連携

地元関係者等と連携して、周辺の地域環境の整備やまちづくりに積極的に関与・協力する。

(留意点)

ア 周辺の環境や街並を整えとともに、地元の事業者等と連携して来館者サービスを充実させることにより、当館の利用を促進しつつ、地域活性化にも貢献する。

イ 地元事業者やまちづくり関係者等の積極的な参画・協力・連携を得ることが不可欠。

⑥実行委員会方式による企画展開催

企業、団体等と実行委員会を組織し、負担と収益、役割と責任を分担し合って企画展を開催する。

(留意点)

ア 展示会等に関する当館の企画・運営能力と、民間企業の広報宣伝・営業集客力を結び付けて、県民ニーズに即した魅力的な企画展を効率的に開催する。

イ 実行委員会は、同種事業の開催実績や財政力、動員力を有するマスコミ系企業等と当館を中心に、学術文化振興のため開催資金を拠出し、あるいは他の形で参画・協力する様々な企業や団体の参画も得て組織する。

ウ 実行委員会の中で当館は、中心メンバーの一人として応分の負担と責任を担いつつ、その企画展が学術文化の振興に資するものとなるよう、企画や運営の面で主導的な役割を果たす。

⑦展示解説の定期実施

館業務に対するボランティアの参画・協力態勢を整え、ボランティアによる展示解説を定期的実施する。

(留意点)

ア ボランティアにそうした対応を行って貰える態勢が整うまでは、展示解説は当館職員で対応する。

イ 幼児も含む子ども達さらには障がい者や高齢者にもっと来館して貰えるよう、それぞれの年齢や障がいに応じた展示解説が行える体制を整えていく必要がある。

ウ 学校授業等における博物館の展示や展示解説の利用を促進すべき。

⑧幼児・障がい者・高齢者対象講座等の開催

学生・生徒・児童のほか、幼児・障がい者・高齢者を対象にした展示や講座等を実施する。

(留意点)

ア 展示の内容や講座のカリキュラム等について、保育園や学校、福祉関係団体等と相談した上で、対象者のニーズに合った、効果的な企画を実施する必要がある。

イ 幼児も含む子ども達、更には障がい者や高齢者が、それぞれの年齢や障がいに応じて、あるいは親や保護者と一緒に楽しめるような展示、あるいは親や祖父母、孫や介護者と一緒に参加し楽しむことができる企画を実施することにも留意すべき。

ウ 保育所や学校、福祉施設等での出張授業、出前講座等も積極的に展開すべき。

⑨県民活動への協力強化

県民団体や地元大学、市町村等が実施する様々な学術文化活動については、館外で行われるものに対しても、当館学芸員による資料提供、指導助言等を積極的に行う。

⑩遠隔地出張事業の拡充

当館から離れた地域において、定期的に企画展を出張開催するとともに、移動博物館・美術館や館外講座等を開催する。

⑪遠隔地他館事業への支援

当館から離れた地域にある博物館、美術館等が当館の館蔵資料等を活用して実施する事業のうち、一般への訴求力が強く全県的な効果も期待できるものについて、重点的な支援・協力を行う。

(留意点)

そうした事業を、当館の役割を代行してくれたものにとらえて支援等を行うことにより、普段は中々当館を利用できない人々に、間接的に当館の機能をアピールする。

⑫地元大学等との共同研究

地元大学等の研究者と学芸員の共同研究について、調査研究プランに明確に位置付け、予算措置等を行う。

(留意点)

各研究について内容、方法、役割・費用の分担、成果の取扱い等を定めた協定を、相手方と締結しておく必要がある。

⑬地元大学等との連携協定

上記の実績等を踏まえ、地元大学等と共同取組に関する包括的な連携協定を締結する。

(留意点)

共同研究以外にも、講演会等の共同開催、当館講座の大学単位認定、学生の実習受入れ、学芸員の講師派遣など多様な取組を推進するようにする。

⑭県内他館との調整・連携

展示や取組に重複等があり、連携すれば更なる効果が期待できる市町村や民間の博物館、美術館等と協議し、考え方を整理した上で重複解消や共同連携のための具体的な方策を調整・実施する。

(留意点)

既存の「鳥取県ミュージアム・ネットワーク」の組織を活用し、各館事業の協力・調整、共同取組の推進等の活動を強化していく。

⑮科学技術、ポップカルチャーへの対応

理工系の科学技術やポップカルチャーに関する企画展、普及講座、講演会等を随時実施する。

(留意点)

ア これらの分野に対する県民の関心は高いが、次の理由により、日常的に展示や普及活動を行い、そのための資料収集や調査研究まで行っていくのは難しい。
・科学技術は普遍的なもので、自然風土や生物・地質、歴史や民俗と異なり、地域性が乏しいことから、地方色を前面に出した取組を行うのは難しい面がある。

・ポップカルチャーは、発展途上の文化として境界や評価が定まらず、支持層も限られることから、幅広い層に対する教育普及活動や長期継続的な調査研究の対象にはし難い面がある。

イ これらの分野については、次のようなやり方で県民ニーズに応じていくことは可能。

・科学技術の企画展は、原則として専門組織の指導・監修の下に実施する。そのための体制を整える中で、科学技術に関する講座等も実施する。

・ポップカルチャーについては、美術分野や民俗分野からのアプローチも可能なので、そうした視点から商業主義とは一線を画しつつ、幅広い層に関心を持って貰える切り口の企画展等を開催する。そのための体制を整える中で、普及講座等も実施する。

ウ ポップカルチャーのうち漫画に関しては、次の点を考慮すると、企画展や普及講座等にとどまらず、更に踏み込んだ対応をすることも考えられるので、それについて引き続き検討することが必要。

・本県が輩出した漫画家の作品には、様々な人々の広範な支持を得て、文化的・社会的に一定の評価を得ているものも少なくない。

・デジタル化の進展に伴い、そうした作品のアナログ原稿等は保存継承が困難化しつつあることから、これを地域の特色ある文化資産として収集保存し、常時展示して人々に見て貰えるようにすることは、非常に有意義。

・国際的に評価の高いそうした作品をそのように取り扱うことは、当館の海外への発信力を高め、海外から来館者を呼び込む契機ともなり得る。

⑯ 県民ギャラリーとしての利用

当館では、多様なニーズに応えるべく当館主催の企画展を数多く開催しており、今のところ県民ギャラリー的な催しに使える部屋や期間は限られている。これを今以上にそうした催しに使えるようにするためには、次のような対応を行うことも考えられる。ただし、現施設のままでは「→」以下のような問題が生じる。

ア 企画展の開催回数を減らし、県民ギャラリー的に使える期間を増やす。

→多様で良質な展示を求める県民ニーズに十分応えられない。

イ 企画展示室の一部を県民ギャラリー的催しの専用スペースとする。

→広い空間を使った魅力的な企画展が開催困難となる。

2 多様なニーズに対応した基本業務の展開方策

我が国では、戦後各地に総合博物館が設置され、そこから美術館が独立し、さらに科学館、自然博物館等も設置されるようになって、今日に至っている。そうした流れの中、本県では40年以上前に総合博物館が設置され、その後、美術館の独立が検討されながらも実現することなく、施設の老朽化・狭隘化が進んでいる。

昨今は、ものの豊かさよりもこころの豊かさを求める人が増え、地方における文化政策の重要性が高まって、各地で大型の博物館や美術館の建設が進んでいる。本県でも、県民ニーズの高度・多様化は進んでいるが、当館の現状は、現在の施設では最早そうしたニーズに応えていくのが困難なところまで来ており、博物館の基本業務たる貴重な資料の収集保管、展示、調査研究及び教育普及活動に支障が生じかねない状況となっている。

このような状況に対し、とりあえず、現施設のままでも実行できる対応策を以下に示しておく。

①資料台帳の整備

全ての収蔵資料(作家の周辺資料を含む)に関する情報(保管場所を含む)を記録した台帳の他、必要な資料については公開用の目録も整備する。

(留意点)

- ア 登録した資料の情報は、最終的にはデジタル化し、インターネット経由で検索できるようにする。その際、寄託資料等については、個人情報に関わる面もあるので、不用意に公開しないよう注意する必要がある。
- イ 寄贈等によって一度に大量の資料を入手したときは、計画的かつ迅速に登録が行えるよう、資料整理の体制を強化する必要がある。

②常設展示の計画的更新

県民ニーズを踏まえつつ、常設展示を機動的・計画的に更新する。

(留意点)

- ア マンネリ感を抱かれないう、適切な時間的・空間的サイクルで更新を行い続ける。
- イ 可能な範囲で、時々の県民ニーズ等に応じた魅力的な展示方法(体験型展示、デジタル技術の活用、年少者向け展示、高齢者の「回想」を喚起する展示など)も導入する。
- ウ 幼児も含む子ども達さらには障がい者や高齢者がそれぞれの年齢や障がいに応じて、あるいは親や祖父母、孫や介護者と一緒に楽しめるような展示も拡充する。

③新種講座等の実施

これまで実施していなかった、次のような教育普及活動を新たに推進する。

- ア 博物館の利用方法を説明する講座、学芸員の仕事を体験する講座、バックヤードツアー、等
- イ 県内に一定期間滞在して創作活動を行う作家との交流講座、ワークショップ、講演会、等
- ウ 幼児も含む子ども達さらには障がい者や高齢者がそれぞれの年齢や障がいに応じて、あるいは親や祖父母、孫や介護者と一緒に参加できる講座、等

④博物館学の調査研究の強化

博物館の運営改善を進めるために、博物館学に関する調査研究を調査研究プランに明確に位置付け、予算措置等を行う。

3 戦略的な運営体制の整備方策

人々の文化ニーズが高まる中で、博物館の経営環境が厳しさを増す昨今、博物館が自らの存在意義や社会的役割を明らかにし、地域社会から理解して貰う必要性は益々増大している。それなのに当館では、自らの経営理念や運営目標、事業の方向性等を示し、社会的に必要とされる役割や機能を十分かつ効率的に果たしているかどうか県民に評価して貰うための仕組みが、十分に整えられていないことが明らかとなった。

そこで以下では、博物館としての「使命」や経営目標、中長期プランを設定し、自己評価や外部評価を行う等、その仕組みを整備する方策を提示することとする。

ただ、その設定や評価は、一度や二度実施しただけで満足されるべきものではない。公立文化施設の整備が「箱物行政」などと批判されるのも、設置者たる地方自治体の政策的な関与が施設の建設段階で終わり、施設を活かすため開館後も積極的に関与し続けていこうという姿勢が見えてこないからである。自治体や住民が一緒になって博物館の運営状況を継続的に把握・評価し、中長期の目標や計画を随時変更し、必要なら博物館の基本的な使命や政策的な位置付けをも適宜見直していくようにしなければ、住民のための博物館として発展し続けることはできない。

以下では、そうした対応を徹底・継続させるための方策として、地方独立行政法人や指定管理者の制度を活用して民間の経営ノウハウ等を導入し、より戦略的・効率的に経営していくことができないかについても検討してみる。

(1) 方向性を明確化するための個別方策

当館が、目指すべき姿の実現に向けて必要な活動を計画的・効率的に行っているようにするための方策は、次のとおりである。

①使命の設定

最新のニーズや方向性に即しつつ、当館運営の重点や方針を分かりやすく示した「使命(目的・理念)」を設定する。

(留意点)

- ア 県民の多様なニーズを踏まえ、関係者と連携・協力して必要な学習機会を提供し、県民の文化的教養を高めることを目的とする社会教育施設にふさわしいものとする。
- イ 歴史、芸術、民俗、自然科学等に関する資料の収集・保管、展示、調査研究及び教育普及活動(以下「基本業務」という。)を行うという博物館の基本的性格に即したものとする。
- ウ 今回明らかとなった課題のうち、今後中長期にわたって対応していく必要があるもの(県民との連携や地域への貢献、変化する県民ニーズへの対応)その他の最新動向を踏まえた中長期的重要課題等に対する当館の取組姿勢を明確にするものとする。

②経営目標の設定

その時々々の使命達成状況を示す中長期的な経営目標(収入額、利用者数等を含むベンチマーク)とその客観的・具体的な評価基準を設定する。

(留意点)

- ア 目標設定は、基本業務から経営、財務や施設管理に至るまで、当館の運営に関する事項全般にわたって網羅的に行う。
- イ 資料収集や調査研究など活動成果が出るまでに期間を要する事項については、そのことを踏まえて適切な目標到達予定時期を設定する。
- ウ 経営目標と評価基準は、県民に分かり易いよう極力具体的なものとし、できれば数値等によるのが好ましいが、過去の実績等から見て実現可能な目標と、客観的に検証が可能な基準を設定する。

定するものとする。

③業務プランの作成

次の事項(②)により設定された目標を達成するために、各年度又は中長期的に実施する事業・活動の重点や方向性を示す方針や基準、計画等)について定めたプランを作成する。

- ア 経営、財務、施設管理など総合的事項
- ・安定性・効率性・健全性を保って当館を運営していくための経営方針や収支計画、来館者見通し、組織体制の整備計画、施設設備の維持修繕計画などについて定める。
- イ 地域連携、広報宣伝など戦略的事項
- ・県民連携や地域貢献を推進するための基本方針、連携・協働の対象とする地域の団体、機関、人材等の基準、連携・協働して行う取組の実施計画などについて定める。
 - ・戦略的な広報宣伝を行うための基本方針、活用するメディアや手法、対象とする客層、アピールする内容、実施時期、費用対効果などについて定める。
 - ・付設するレストランやミュージアムショップの基本的なあり方、運営方針など。
- ウ 収集保管
- ・限られたスペースで貴重で必要な資料のみを適切に収集保管するための基本方針、積極的収集や寄贈・寄託受入れの基準、搬入・保管時の取扱基準、保存環境の管理基準などについて定める。
- エ 展示
- ・常設展示の基本理念、展示変更・更新計画(*)、入場者見通しなどについて定める。
*基本理念を踏まえつつ、最新技術の導入、研究成果の反映、資料入替え等により、長期にわたって計画的に常設展示の(部分的・段階的な)変更・更新を行うことで、その陳腐化を防ぎ、魅力・内容の維持向上が図れる。
 - ・企画展の基本的な開催方針、各展示会の開催計画(テーマ・趣旨、内容、開催手法(直営、他者監修、実行委員会等)、開催時期、入場者見通し、収支見込み、担当者等を定める。)などについて定める。
- オ 調査研究
- ・調査研究の基本方針、実施基準(研究成果を展示や講座に反映し得ること等)、実施計画(テーマ・趣旨、内容・方法、実施期間、所要経費、担当者、共同研究者等を定める。)、実績評価基準(*)などについて定める。
*各学芸員等が行った調査研究の結果を、本基準に基づき、外部の有識者等が客観的に評価する仕組みを構築すべき。実施基準による事前審査とその仕組みによる事後評価とが相まって、調査研究の館業務としての重要性が再認識され、有意義で効果的な調査研究が促進される。
- カ 教育普及
- ・教育普及活動の展開方針、実施計画(テーマ・趣旨、内容・方法、開催時期、参加対象(幼児、児童・生徒、教員、高齢者、障がい者等)、参加予定者数、収支見込み、担当者、協力団体(民間団体、研究機関、地域人材等)等を定める。)などについて定める。

④実績評価の実施

当館の事業・活動実績その他運営全般にわたり、毎年、自己評価を行うとともに、その結果等について外部評価を実施する。

(留意点)

- ア 外部評価委員は、専門的な意見が期待できる県内外の学識経験者や博物館関係者のほか、当館を利用し、連携する側の立場で評価して貰える教育関係者、地元経済人や連携団体関係者、経営チェックの専門家などから幅広く選任する。その際には、博物館関係の既存協議会・委員会との統合も検討する必要がある。
- イ 評価は、②により設定された目標及び基準を基本に、毎年県民に分かり易く評価結果を示すのに必要な項目に絞り込み、あるいはその時々状況に応じて適宜項目を追加して実施する。その追加項目も、できる限り数値等による具体的・客観的なものとする必要がある。
- ウ イによる評価項目の設定は、毎年、外部評価委員の意見を聞いた上で行うべき。

⑤規程集のデータベース化

博物館活動に係る法令・条約その他の規程集をデータベース化して、職員が最新の内容を随時確認できるようにする。

⑥倫理規程等の整備

資料収集等を適切に行うための倫理規程やガイドラインを速やかに整備する。

(2) 職員体制を充実するための個別方策

戦略的な運営を支えるため、職員体制について次のような対応を行うものとする。

また、そうした対応の他、戦略的な博物館経営を着実に推進できるような人材登用の在り方や組織体制の見直しについても、引き続き検討する必要がある。

①総務部門の強化

学芸員が基本業務に専念できるよう、現在は学芸員が分担している総務的業務及び教育普及や広報活動に関する事務を総務部門に移管し、総務部門の体制を強化する。

②専門業務の体制強化

今後必要になる（増加する）と予想される次のような専門業務を迅速・的確に処理できる体制を整える。

ア	自然分野や歴史・民俗分野で今後も増加すると予想される、寄贈等による受入れ資料の整理業務
イ	作家の周辺資料の整理研究に関する業務
ウ	きめ細かな展示解説を行う業務
エ	理工系やポップカルチャーに関する企画展や普及講座等の実施に関する業務
オ	最新の媒体や技術を活用した戦略的な広報活動、効果的な情報発信等に関する業務

③他館との交流促進

県内外の他の博物館等と、人事交流を含む包括的な交流協定を順次締結する。

④緊急時対応体制の整備

防火訓練のほか、自然災害や防犯・救急等の訓練も定期的実施する。当該訓練の結果、緊急時対応体制に不備が判明した場合には、直ちに是正措置を講じる。

(3) 包括的な対応策

当館が直面している運営体制面の課題については、以上のような方策を包括的に実施することにより、あらかた対応することができる。従って、以下のような方策までは実施しないということでも、当面は問題ないと思われる。

しかしながら、博物館はもっと効率的・効果的に運営されるべきだという声は、県民の間でも根強い。以上のような方策が十分に実施されるかどうか、一旦は実施されても効果を持続していけるかどうか不透明な中にあるのは、それらを確実にする、より抜本的な対応が必要だということも尤もな考えである。

現に、全国の国公立の博物館や美術館の中には、当館のように行政直営ではなく、独立行政法人や指定管理者に運営させ、民間の経営ノウハウ等を導入して効率化を進

めている所も少なくない。以下では、こうした仕組みを当館に導入する場合の留意点等について検討しておくものとする。

①地方独立行政法人による運営 [資料1参照]

ア 効率化が行き過ぎないようにする。

(地方)独立行政法人の制度は、政策の「企画機能」と「実施機能」を分離し、実施機能について、民間の経営手法を取り入れることにより効率化を推進し、公費負担を抑制するために創設されたものである。しかし博物館や美術館というのは、効率性や採算性といった考え方から、最も縁遠い所にある施設の一つなのである。

学術文化の振興のためには、労力や費用をかけて必要な資料を適切に収集保存し、詳しく調査研究して分かり易い形で展示し、こまめに講座等を開催して教育普及に努めることで、県民の共有財産としていく必要がある。一方で、その対価は、極力低額に抑え、できれば徴収すべきでないとされている(博物館法23条)。こうした理念を徹底すればするほど業務の効率は悪化し、採算性も悪くなる。

現に当館も、管理運営に年間約3億円(常勤職員の人件費を除く。)を費やししながら、入館料、使用料等の収入は14百万円程度しかない。そんな当館を地方独立行政法人化することは、この費用と収益の格差を圧縮する上で有効な方法の一つだと思われる。

しかし当館のように、元々効率化等に馴染まない所が多いが故に行政が行っていた分野に本制度を導入する場合には、効率化や合理化が行き過ぎないように留意する必要がある。単純な効率性評価では測れない取組や、長期・安定的に持続さるべき取組が、法人化後も積極的に行われるようにしなければならない。

そのためには、中期目標の設定やそれに基づく実績評価が適切に行われることその他、適切な水準の公費負担は維持すること、法人側の自助努力にインセンティブを付与すること、法人の裁量と責任を拡充すること等が重要であり、それらの点についてよく考えていく必要がある。

イ 独立のメリットが期待できる規模とする。

地方独立行政法人は、国の独立行政法人と比べ小規模なものとなりがちだが、あまり小規模だと、経営者の裁量の余地が小さく、体制移行に伴う効率化効果が限られるので、独立したメリットが発揮されないおそれがある。法人に付与される予算や権限が広がらず、当該移行による経費節減が、設立時における初期投資や設立後の運営経費増に比べ、少な過ぎるということになりかねない。

当館だけを運営する地方独立行政法人を考えていては、この問題がクリア出来ない。他機関と統合して組織を大きくした上で独立させることを検討すべきである。この場合、統合の相手方は、当館と類似した機能・目的を有するものでなくてはならない。そうでないと効率化や合理化の余地が少なく、統合する意味がない。

この見地から当館の統合先として考えられるのは、県組織の中では埋蔵文化財センターと公文書館くらいである。前者は、埋蔵文化財に関する調査研究、職員研修、発掘調査、保存指導、整理・公開、記録収集等を行う機関であり、後者は、県の公文書等の収集、整理、保存、閲覧、展示、調査研究等の他、県史の編纂も行っている。両者とも、当館(歴史部門)と業務上の繋がりがあり、類似した機能を有している。

しかし両者の中心業務は、地方独立行政法人が法令上実施し得る範囲に含まれな

い。これらが試験研究機関にも会議場施設にも博物館等にも該当しない以上、地方独立行政法人に運営させることはできない。そうすると当館と統合できる県組織はなくなるので、次には、県内市町村の組織との統合を検討してみたい。その相手として考えられるのは、市町村立の博物館、美術館、歴史民俗資料館等である。

それらの施設を設置している市町村と共同で一つの地方行政独立法人を設立し、これに当該各施設と当館とを一括して運営させるのである。多くの市町村の参加が得られれば、相当な規模の組織になる。各施設の業務は基本的に同質で、重複する部分もあることから、効率化等の余地は大きい。それが上手く整理できれば、全体的な負担軽減が図れるし、施設間の連携強化も容易となり、各施設のレベルアップや広域的なサービス展開等も可能となる。

これによって、管理が行き届かず老朽化・陳腐化しているような施設も、機能や活力を回復することができるかもしれない。その中核的役割を担うことは、本県の中心的博物館たる当館の使命であり、当館自身の課題である地域や住民との連携・協働を推進することにも大いに役立つものである。市町村と一緒にあって、検討を進めていく必要がある。

②指定管理者による運営 [資料2参照]

一般的には、指定管理者に運営させると、契約上の指定管理期間は数年間に止まり、その満了後も継続して指定を受けられる保証がないため、経費削減への圧力もあり、次のような問題が生じると言われている。

- ・管理業務に従事する指定管理者の職員の身分(雇用)が不安定で、専門的な知識経験を有する者を長期間継続して確保することが困難。
- ・即効性がない取組は軽視され、長期的な視点を持って計画的・段階的に進めていくべき各種事業や人材育成、基礎投資等が疎かになりがち。

そうした問題は、博物館の基本業務に対して深刻な影響を与える。これらの仕事は、過去の遺産をより良い形で将来へ引き継いでいくという、博物館固有の超長期的・歴史的な使命に直接関わるものとして、専門的かつ持続的な体制で進められるべきであり、即効性優先の経営方針や不安定な雇用環境の下では、成果が上がらない性質のものだからである。

このこともあって、指定管理制度を導入している他県の多くは、博物館の指定管理者に行わせる業務の範囲を、基本業務以外に限定している。ただ、そのようにすると管理体制が二元化されて、迅速・柔軟な対応が困難となり、全体としては効率的に運営できなくなるおそれがある。

そうした懸念を押して、基本業務以外しか指定管理者に任せないこととする以上は、行政側が指定管理者をリードして、博物館の基本的使命の達成に支障が生じないように運営させる必要がある。しかし、そうした対応が行き過ぎると、民間の良さが十分に発揮できなくなり、指定管理制度を導入した意味がなくなる。

当館を指定管理者に運営させる場合には、以上のような問題が生じないように、指定管理者の条件、これに委ねる業務の範囲、行政の関与の仕方等について、よく考えておく必要がある。そうした検討が不十分なまま指定管理制度を導入すると、施設本来の使命が達成できないとか、民間的手法による効率化が進まないといった結果を招くおそれがある。

【資料 1】地方独立行政法人について

ア 制度概要

国の独立行政法人制度に倣って平成15年に制定された地方独立行政法人法に基づき、「住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの」を「効率的かつ効果的に行わせることを目的として」地方自治体が設立するのが地方独立行政法人(以下「地方独法」という。)である。

地方独法が実施できる業務の範囲は法定されており、試験研究機関、大学や高等専門学校、病院等の公営企業、社会福祉事業のほか、政令で定める公共的施設の設置管理も行うことができる。平成25年に当該政令が改正され、「博物館、美術館、植物園、動物園又は水族館」が追加されたことにより、それらの施設を運営するものも設立可能になった。

地方独法を設置する地方自治体は、まず、当該法人に行わせる業務について中期的に達成すべき目標を提示する。そして、当該目標を達成するための期間が経過したときは勿論、各年度においても、その達成状況及び事業実績について、外部有識者から成る評価委員会等に評価され、それに基づいて所要の見直しを行っていく仕組みとなっている。

地方独法の役職員は、原則として公務員ではないが、「その業務の停滞が住民の生活、地域社会若しくは地域経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼす」場合、「又はその業務運営における中立性及び公正性を特に確保する必要がある」場合には、役職員を地方公務員とするもの(特定地方独立行政法人)も設立可能である。

イ 全国の様況

地方独法は、全国的には多数設立されているが、その多くは、公立大学や公立病院を運営するものであり、試験研究機関を運営するものも幾つかある。本県でも、鳥取環境大学と鳥取県産業技術センターが地方独法によって運営されている。

しかし、現在では国立の博物館、美術館等は全て独立行政法人が運営しているにもかかわらず、博物館等を運営する地方独法は、今のところ皆無である。ただ、博物館等を地方独法に運営させることを検討している自治体は幾つかあり、大阪府と大阪市は、府立施設3館と市立施設6館を一体的に管理運営する地方独法を共同で設立すべく準備を進めている。

ウ 期待される効果

平成22年に文化庁は、外部有識者による検討会を設置し、独立行政法人に運営されている国立の博物館、美術館等について、現状と課題を整理し、今後の在り方を検討している。その取りまとめ結果によれば、当該国立施設においては、独立行政法人制度の導入により次のような改善効果があつたとされている。同様の効果は、当館を地方独法が運営する場合にも期待することができよう。

- ・ 経営者の裁量と責任による自立的運営の中で、基本的な業務運営に必要な経費として支弁される運営交付金(*)の柔軟な執行が可能になった。

*国からの交付金だが、当館を地方独法に運営させる場合には、それに相当するものが県から交付されることになると思われる。

- ・ 第三者からの評価が入るようになった結果、経営の視点が明確になり、利用者目線の取組や利用者サービスの向上、組織の活性化など多くの改善に繋がった。
- ・ 国内外の博物館、美術館等に対するナショナルセンターとしての意識(*)が向上した。

*当館の場合は「県内外の博物館、美術館等に対する本県の中核施設としての意識」とでも言うことになろう。

- ・ 財務諸表を通じて財政状況が公開され、説明責任が法的に位置付けられた。
- ・ 法人として中期計画を作成するようになり、法人が進むべき明確な方向性を全職員が共有するようになった。

- ・業務の効率化、経費削減等に一定の効果があつた(*)。

* 自立的・機動的な運営による予算の弾力的運用、外部資金の導入促進、組織・人事面における柔軟対応等の成果であろう。

エ 予想される問題点

【独立行政法人と共通の問題点】

上記検討会の取りまとめ結果では、どちらかと言えば定型的な業務を効率的・効果的に行わせること等に主眼を置いた独立行政法人制度を一律に適用したことにより、次のような問題が生じ、各法人は厳しい運営を強いられていると指摘している。同様の事態は、当館を地方独法に運営させる場合にも、想定され得るものである。

- ・中期目標の期間が終了する度に、業務継続の必要性自体を問われ、サービスの在り方や水準の向上について、十分かつ適切に評価されない。
- ・事業の短期的な効率化に追われ、我が国の文化の継承と発展という長期的な視点が疎かにされている。
 - ←毎年度の画一的な一律経費削減により、資料の収集保管、展示企画、調査研究、専門人材の確保・育成等の長期継続的な遂行が困難化している。
- ・評価の事務量が膨大で、評価する側、される側に「評価疲れ」が生じている。また、数値評価が主体で、企画の内容・意義については評価基準がないため、一律横並びの評価となっている。
 - 高水準のサービスを提供しても評価されない。評価結果が業務改善に活かされない。
- ・行き過ぎた効率化により、各施設の使命達成自体が危うくなっている。
 - ←事業や運営の比重が、施設の使命に基づいたものから、評価を得やすい効率的で収益増に直結するものへと移りつつある。

【地方独法に固有の問題点】

当館(常勤職員26名)を運営する地方独法の組織規模は、普通に考えれば、国立の博物館、美術館等を運営する独立行政法人の中で最小の国立美術館と比べても、かなり小さなものになると思われる(表1参照)。この点について明確な基準はなく、先に地方独法化された鳥取県産業技術センターの常勤職員は、現在も50名に止まっている。それが最小限という訳ではないが、同センターに比べ採算性が低い当館のような施設では、より以上にスケールメリットを働かせる余地(組織規模)が必要だと考えられる。

従って、少なくとも鳥取県産業技術センター程度の組織規模は必要であり、それ以下では、経営者の裁量の余地も小さく、体制移行に伴う効率化効果が限られるので、独立したメリットが発揮されないおそれが大きいと考えておくべきであろう。法人に付与される予算や権限が広がらず、弾力的・機動的な対応など殆ど行えないまま、独立して県との関係が以前より硬直化しただけで終わるかもしれない。当該移行による経費節減が、設立時における初期投資(*1)や設立後の運営経費増(*2)に比べ、少な過ぎるというような事態もあり得る。

*1 設立準備等に要する経費。鳥取県産業技術センターの場合、表2のとおりである。

*2 財務会計、人事・給与や労務管理、評価や監査、法務対応等を独立して行うため、経常経費も増加すると思われる。

〈表1〉 (地方)独法の運営する他施設と当館の比較

	国立美術館 (5館)	鳥取県立博物館	鳥取県産業技術センター
常勤職員数	103人	26人	50人
年間支出額(A)	4,144,000千円 〔H24年度経常費用 人件費除く〕	316,920千円 〔H25年度決算額 常勤職員人件費除く〕	534,069千円 〔H24年度決算額 人件費除く〕
自己収入額(B)	1,201,000千円 (H24年度経常費用)	13,062千円 (H25年度決算額)	81,267千円 (H24年度決算額)
採算性(B/A)	29.0%	4.1%	15.2%

〈表2〉 鳥取県産業技術センターの地方独法化準備経費

項目	費用 [千円]	内容
1 独法会計電算処理システム整備	21,945	地方独法の会計基準に基づく財務会計等の電算処理システムの開発・整備委託
2 財務会計等移行に係る指導業務	1,500	企業会計(独立会計基準)移行に伴う財務会計処理フロー整備等の指導業務委託
3 不動産鑑定評価	2,766	センターの土地、建物の鑑定評価委託
4 建物表示登記	674	地方独法への出資財産となる建物の表示登記委託
5 労働安全衛生管理に係る調査指導	1,898	民間事業所と同様に法人自らの責任で労働安全衛生環境を整備するため、専門機関(労働安全衛生コンサルタント)に診断・指導を委託
6 看板書換	1,033	表札・看板の書換委託
7 不要備品の処分	1,542	使用不可若しくは使用見込みのない老朽備品、薬品の処分委託
合計	31,358	

【資料2】指定管理者制度について

ア 制度概要

「公の施設」の管理運営を指定管理者に包括的に行わせる仕組みは、「官から民へ」の行政改革の一環として、平成15年の地方自治法改正により導入された制度である。それ以前にも、公の施設の管理を包括的に外部に委託することは広く行われていたが、受託できるのが公共的団体(大抵は地方自治体の外郭団体)に限られ、委託できる業務の範囲にも限界があつて、効率的な運営がなされない状況も見られた。この状況を、民間参入を促進することで改善しようとしたのである。

従つて本制度では、公募による選定手続きを経て、議会の承認を得た上で、民間企業等も指定管理者となることができ、運営可能な団体が限られ、公募によることが適当でない施設については、特定の外郭団体等を指名して指定管理者とする余地も残されている。ただ、いずれの場合でも、契約により指定管理期間は数年間に限定され、それが満了する都度、改めて前述の選定手続きを一から行うこととなり、非公募の場合も、そうすることの是非も含め、契約更新の可否が改めてチェックされる。

指定管理者は、従来の管理受託者は行えなかつた利用許可の事務も含め、施設の管理運営に関する事務を包括的に行え、利用料金についても、条例の枠内で指定管理者が定めて、自らの収入とすることもできる。

イ 全部委託と一部委託

全国の地方自治体設置の博物館等の中には、本制度を導入しているものも少なくないが、その際、指定管理者に行わせる管理業務の範囲は、次のとおり施設によって異なる。

- ・都道府県立施設には、指定管理者に行わせる業務を施設の維持管理や来館者の案内、観覧料の徴収など(当館では総務課が所管する業務)に限定し、博物館の基本業務(資料の収集保管、展示、調査研究、教育普及など、当館では学芸課及び美術振興課が所管する業務)は、地方自治体の機関で直接実施している所が多い。
- ・一方、鳥取市歴史博物館や米子市美術館、長崎歴史文化博物館などのように、基本業務を含め、施設の管理運営に関する業務全般を指定管理者(市の外郭団体や民間の展示企画会社)に行わせている所もある。

ウ 期待される効果

一般的には、指定管理者が運営することにより、次のような効果が期待される。

- ・民間らしい顧客本位の発想やノウハウにより、事業企画や開館時間、来館者サービス等の面で、利用者のニーズに即応した柔軟できめ細かな対応がなされることにより、利用者の利便性向上、施設の利用促進が図られる。
- ・民間のコストや効率に関する厳しい考え方を導入することにより、柔軟かつ機動的な対応や効果的・効率的な運営体制の整備が可能となり、経費を削減して地方自治体の負担を軽減することができる。

エ 予想される問題点

一般的には、指定管理者に運営させると、次のような問題が生じることがあるとされる。

- ・効率性や採算性よりも公共性や公益性の方を重視すべき施設等では、指定管理者が民間の良さを十分発揮できないことが多い。
- ・自治体負担の軽減を図るため、合理化・効率化による管理経費の削減を重視する余り、必要経費が極度に圧縮される。
- ・契約上の指定管理期間は数年間に止まり、その満了後も継続して指定を受けられる保証がないため、経費削減への圧力もあり、次のような問題が生じる。
 - 管理業務に従事する指定管理者の職員の身分(雇用)が不安定で、専門的な知識経験を有する者を長期間継続して確保することが困難。
 - 即効性がない取組は軽視され、長期的な視点を持って計画的・段階的に進めていくべき各種事業や人材育成、基礎投資等が疎かになりがち。

新たな施設整備の方策（案）

平成27年1月 博物館

1 施設整備に係る課題

新たな施設整備を前提としなければ具体的な対応策が示せないものとして整理された課題は、次のとおりである。さらに、「県立博物館が抱える課題への対応」2⑯の方策（県民ギャラリーとしての利用）も現状のままの対応には問題があるので、これらの課題に準じて考えていくべきである。

- ①展示・保管する資料が、温湿度や光量、空気環境を適切に制御された室内で適切に管理できるようにすること。
- ②主要な資料が常設的に展示でき、大型資料も受け入れることが可能なゆとりある展示空間を確保し、可動壁など最新の設備を備え付けて、体験型など多様な展示方法に対応していくこと。
- ③教育普及活動等のために作品制作室や体験学習室、来館者も利用可能な図書・情報コーナーを整備すること。
- ④資料の収蔵、修復、研究等の業務が効率的に行えるよう、収蔵庫、修復室、研究室等を適切に配置すること。
- ⑤建物・設備の老朽化に対し、早急かつ抜本的に対応すること。
- ⑥搬出入口、通路、エレベーター等も大型化するとともに、館内の主要設備については耐震対策を、搬出入口等には防虫対策を施し、害虫やカビを駆除するため燻蒸庫も整備すること。
- ⑦十分な規模を持った駐車場を確保すること。
- ⑧バリアフリー化を徹底しつつ、その基本動線を極力シンプルで分かりやすいものとする。

2 課題対応可能な施設の在り方

現在の施設で上記の課題に対応しようとするれば、収蔵庫や展示室を拡張したり、作品制作室や体験学習室を設置したり、広い駐車場を確保したりといったことが必要となり、大規模な増改築や敷地拡張が必要となる。しかし、現施設は国の史跡指定地内にあり、大規模な増築や敷地拡張はほぼ不可能なことから、現在当館に収まっている機能の全てを現施設に維持したまま、各課題に対応していくことはできない。

一方で現施設については、老朽化等の問題はあるが、そうした点は改修を行えば克服でき、今後も博物館等として使用可能である。県庁所在地たる鳥取市の中心部でありながら、緑の多い久松山下の旧鳥取城敷地内という、地域のシンボルにふさわしい好立地にあることを勘案すれば、現施設は今後も活用していくべきであろう。

従って、新たな施設を整備する場合でも、そこに移転する機能は一部に止め、それ以外は現在の施設に残すようにすべきである。この場合、新施設が現施設の直近に設置されることは想定し難いので、離れていても互いに支障を生じない、独立性の高い機能をまとめて移転させるようにすべきである。

この見地からすれば、現在当館に収容している自然、歴史・民俗、美術の3分野のうち、いずれかを移転させることを基本に考えるのが適切であろう。それらの各分野は、別個の施設とされるのが全国的には普通であり、当館の業務体制上も独立性がある（分野毎に担当組織を区分し、常設展示室、収蔵庫、作業室など業務場所も別室）か

らである。いずれかが移転しても大きな混乱は生じないと思われる。

その他に例えば、狭隘となっている収蔵庫のみを別の場所に建設することも考えられない訳ではなく、現に当館も、館外に廃校舎転用の資料倉庫を保持している。これは温度等が管理できない臨時的な施設で、元々用途に限界があることから余り顕在化していないが、収蔵庫の館外設置には色々と問題がある。資料が必要となる度に一々搬出入しなければならず、それに伴う資料損傷のリスクや労力、時間、費用等が重荷となるのである。

こうした課題は、博物館での展示など搬出入の機会が限られる業務はともかく、資料の調査研究や収集保存など日常的に収蔵資料を取り扱う必要のある業務には、深刻な影響を及ぼす(1の④参照)。国立科学博物館のように、当該業務を行う施設・組織と資料を使って展示・普及活動を行う施設・組織が元々別の場所にある場合は、それ程でもないのかもしれない。しかし、運営組織全体の規模が相対的に小さく、一人の学芸員が両方の業務をこなさなければならない当館では、国立科学博物館のような組織体制を採ることはできないので、より慎重に考える必要がある。

以上により当委員会としては、自然、歴史・民俗、美術の3分野のいずれか1分野を移転させる場合について、その考え方やメリット、デメリット等を整理しておく。その他にも色々なケースが想定できようが、とりあえず、この基本形とも言える3パターンについて検討することで、粗方の論点整理はできると考える。後はこれを応用し、必要なら他のパターン等も含めて、皆さんで議論を深めていただきたい。

3 施設整備の方策

○課題対応

1の①から⑧までの課題は、自然、歴史・民俗、美術の3分野の全てに共通するものだから、その内の1分野だけのために整備される施設も、原則として当該課題全てをクリアできるものとすべきである。ただ各課題の中には、ある分野にとっては非常に切実かつ重要だが、他の分野にとってはそれ程でもない事項もある。

新たな施設を実際に整備する段階では、様々な制約から1の課題全てをクリアするのが困難になることもあるかもしれない。そんな時でも、1分野だけのための専用施設を整備する以上、当該分野にとって切実・重要な課題は必ず克服できるものとしなければならない。

逆に言えば、この切実・重要な課題が必ず克服できることが、各分野の専用施設を新設するメリットであり、それ以外の課題はクリアし切れないおそれがあることがデメリットだとも言える。そうしたことを踏まえ、各課題がどの分野にとって重要で、どの分野にとってはそれ程でもないか整理してみた結果が別紙1である。

これを見て、ある分野にとって「特に重要」でない課題については、当該分野の専用施設を整備する際に対応しなくて良いと考えるのは誤りである。こうした区分は、他の分野と比べた場合の相対的なものであり、より良い博物館づくりのためには、全てが絶対的に重要である。前述のとおり、全課題クリアを目指す必要があることを忘れてはならない。

○基本的な在り方

以上のような考え方にに基づき、自然、歴史・民俗、美術の3分野のいずれか1分野を移転する場合における、当該分野で1の課題を全て克服できるような新施設の在り方、及び残りの分野で当該課題のできるだけ多くをクリアできるような現施設の在り方について考えてみる。

①自然分野を新施設に移転する(歴史・民俗分野と美術分野が現施設を活用する)。

●新施設について

現施設の立地場所は前述のとおり好立地であるが、自然分野の専用施設を考えた場合には、本県を代表するような自然がある所、主要な幹線鉄道駅の近接地など、より条件の良い場所もあると思われる。そこで、新たな施設をそのような場所に整備し、自然分野をそこに移転することについて検討する。

他県の自然分野の施設には大型のものが多いようだが、一方で最新の施設は、歴史分野と併せても当館の現施設(延床面積 9,699 m²)と同程度である(別紙2参照)。地域独自の自然に対する住民の愛着や、新たな魅力創出による地域活性化への期待等を背景に、大型の施設が整備された時期もあったが、最近はずしもそうではないと言えようか。

自然分野の新施設の基本的な在り方としては、次の二つの方向が考えられる。

ア 多くの人に日常的に利用して貰えるようにすることを第一に考え、周辺に多くの人が暮らし、交通も便利な中心市街地等に設置し、利用者に素晴らしい自然が残されている所を紹介して、人々をそこへと誘導する施設

(留意点)

- ・市街地は相対的に地価が高く、土地の高度利用が進んでいるので、広大な敷地確保は一般に容易でないが、最近では空洞化が進み、公共施設跡地など広い公有空地も生じている。
- ・空洞化が進む中心市街地等に立地し、周辺に集積している多彩な都市施設・機能と連携して、相乗的に集客力を拡大することにより、地域の活性化に貢献できる。
- ・普段から多くの人を訪れる情報発信力のある場所で本県の素晴らしさを発信することにより、多くの県民に郷土への誇りを育むと同時に、多くの人をその素晴らしい事物がある場所へ誘導することができる。

イ 鳥取砂丘や大山など本県を代表するような自然・名勝の近くで、その環境を活かした展示や普及活動を行い、本県の自然の豊かさ・素晴らしさを利用者に体感して貰うための施設

(留意点)

- ・相対的に地価が安く、広い敷地が確保しやすい。
- ・交通の便が悪く、多くの人に利用して貰い難いが、例えば鳥取砂丘や大山の近くであれば、既に観光地として交通条件もある程度整っているため、一定の集客は確保可能。
- ・必然的に観光施設的な色合いが強まり、地元住民より地域外からの観光客の利用が多くなると思われる。周辺地域の活性化に貢献する上では好ましいが、地元に着した展開にも留意が

●現施設について

自然分野の施設が新設されれば、現施設には、歴史・民俗分野と美術分野が残ることになる。両分野は、人間活動の変遷とその所産を扱うものとして、共に人文系の領域に属し、近世日本画など保存・活用する資料等に重なる部分もあることから、一つの施設で対応することに違和感はない。実際他県では、美術館は近現代美術が中心で、それより古い作品は歴史・民俗分野の施設で取り扱っている所も多い。

しかし現在、歴史分野が池田家文書など資料が豊富な近世史が中心なのに対し、美術分野は郷土出身の前田寛治、辻晋堂など近現代作品も重視していることから、両分野の有機的な調和・連携を図るためには工夫も必要になると思われる。また、現在と比べて歴史分野の比重が相対的に大きくなるので、近隣にある鳥取市歴史博物館との重複(共に藩政期の歴史・文化に関する展示等を実施)も余計に気になるであろう。

いずれにしても現施設に残る分野については、移転で空いたスペースを活用したりして収蔵庫や展示室の拡張等を行い、諸課題へ対応していくことになる。それに限界が生じるというのは、他の場合でもあり得ることだが、この場合には特に懸念されるところである。

最近開設された他県の美術館には、規模的に当館(現施設全体)を大きく上回る施設が多い(別紙2参照)。公立美術館には企画展・特別展を中心に事業を展開する所が多く、そのため常設(コレクション)展示以外にも広い空間を必要とするので、施設が大型化しがちなようである。それと併せて歴史・民俗分野が入居するとなると、現施設の手狭感は否めず、両者とも課題に十分対応できなくなるおそれがある。

②歴史・民俗分野を新施設に移転する(自然分野と美術分野が現施設を活用する)。

●新施設について

歴史・民俗分野にとって現在の場所は、まさに絶好のロケーションである。鳥取藩主だった池田家から引き継いだ膨大な藩政期の資料を保有し、その研究、展示等を大きな柱としている当館にとって、鳥取藩政の中枢であった鳥取城の跡地に立地する意義は極めて大きい。

それでも現在地から移転する場合、鳥取市歴史博物館との機能重複、池田家資料の寄贈趣旨等を勘案して、当該資料の同館等への移管が必要になることもあり得る。そうなれば、近世史を中心とする現在の在り方を抜本的に見直さざるを得ない。古代集落(青谷上寺地遺跡や妻木晩田遺跡)や中世山岳仏教(大山寺や三仏寺)を核とする等、基本的な方向性を一から考え直す必要が生じる。以下では、そうしたことも踏まえつつ、歴史・民俗分野を新たな施設に移転する場合について考えてみる。

他県の歴史・民俗分野の専用施設のうち、当館を大きく超えるような規模の

ものは、全国的なアピール力を有する歴史遺産等がある地域のものに限られる。当館と同程度か、それより小型の施設が多い。(別紙2参照)

歴史・民俗分野の施設を新設する場合、次の二つの在り方が考えられる。

ア 多くの人々が利用し易く、歴史的な旧跡等が今も残る市街地に設置し、本県の歴史や生活文化を象徴する事物や場所を紹介し、人々を現地へ誘うとともに、周辺環境と連動して来館者に本県の歴史等を体感して貰う施設

(留意点)

- ・古代や中世が中心の施設とする場合は、全県のシンボリックな古代集落遺跡や中世山岳寺院がない市街地への設置は困難 → 離れた所にある遺跡等を紹介して、人々をそこへと誘導することに力点を置くべき。
- ・その他は、①アと同様

イ 本県を代表する遺跡・遺構に近接して設置し、それらと連動する形で展示や普及活動を行い、本県の歴史や独特な生活文化を利用者に体感して貰うための施設

(留意点)

- ・古代や中世が中心の施設とする場合は、古代集落遺跡や中世山岳寺院の近くに設置することも考えられる。→ 既に展示施設等が設置されている所もあるので調整等が必要
- ・市街地より敷地が確保しやすい点や、交通が不便で集客性に難がある点は、①イと同様だが、遺跡等に近いだけでは集客が見込めない。→ 独自の目玉展示や施設の大型化等による集客魅力の極大化が必要

● 現施設について

歴史・民俗分野を新施設に移転した場合、現施設には自然分野と美術分野が残される。大いなる自然と、それに抱かれて暮らす人間が生み出す美術との間に全く関係がない訳はないが、自然と人間の歴史や生活、人間の歴史や生活と美術との関係に比べれば、顕著なものではない。このため、自然分野と美術分野の複合施設は、全国でも殆ど見受けられない。

そうした希少性が、逆に当該施設の個性となる可能性もある。自然素材を使ったランドアートや豊かな自然の中でのインスタレーションなどを積極的に取り扱うことにより、独自の魅力が発信できるようになるかもしれない。当館でも、これまで両分野を一つの施設で運営する中で、そうした両分野の融合的な取組も行ってきた。

ただ、それは歴史・民俗分野が間にあったので上手く機能していた面がある。自然と民俗の連携事業や美術と歴史の共同取組があって、自然と美術の一体的な活動が始まっている。歴史・民俗分野抜きで、自然分野と美術分野を有機的に連携させ、施設を一体的に運営していくというのは、容易なことではないのかもしれない。

また、自然分野と美術分野による現施設の利用に関しては、歴史・民俗分野と美術分野が共用する場合と同様の問題がある。諸課題に対応するためには、美術分野だけでもかなり広いスペースを必要とするので、自然分野と美術分野が現施設を共用すると、手狭で十分な対応ができなくなるおそれがある。

③美術分野を新施設に移転する(自然分野と歴史・民俗分野が現施設を活用する)。

●新施設について

市街地でありながら緑豊かで閑静な環境にある現施設は、美術鑑賞の場としても中々の好立地であるが、県内には他にも美術館が立地するのにふさわしい場所はあると思われるので、美術分野を他に移転することについて検討する。

この場合、先述のとおり公立美術館は、在り方によっては広い空間が必要になるので、一般的に施設規模が他の分野の標準的な施設より大きなものになることがある点には留意が必要である。

新設される美術館については、他の分野の施設と同様、次の二通りの在り方が考えられる。

ア 多くの人を訪れ易い中心市街地等に設置して、本県ゆかりの作家の作品や、全国的・世界的な美術の名品に、県民が日常的に親しめるようにする施設(美術を余り特別なものと考えず、日常の一部として楽しめるようにすべきとの考えからか、最近設置される美術館には、このタイプが多い。)

(留意点) ①アと同様

イ 市街地の喧噪とは一線を画した、美しく閑静な環境の下で、本県ゆかりの作品や全国的・世界的な名品をじっくりと鑑賞してもらうことを第一に考えた施設(以前本県で計画されていた美術館もこのタイプ)

(留意点)

・閑静な環境が保たれ、交通アクセスもある程度良好な郊外等に設置されることが多い。→街中より用地は確保し易いが、集客性は落ちるので、②イと同様に何らかの対策が必要。

●現施設について

新施設に美術分野を移転すると、現施設に残るのは自然分野と歴史・民俗分野である。本県の独特な自然風土と、その中で暮らしてきた人々の歴史は当然密接に関わっており、一館で両分野を取り扱う例は全国的にも多い。三重県総合博物館では、常設展示室を一つにまとめ両分野を融合した展示を行っている。

自然分野と歴史・民俗分野が現施設を利用する場合は、他の場合より、残留分野も諸課題に対応するのに必要なスペースを確保できる可能性が大きい。他県施設の例によれば(別紙2参照)、そうした諸課題をクリアしていると思われる最新の自然分野と歴史分野の複合施設でも、現施設よりやや広い程度の規模だからである。そんな両分野が共用するのであれば、現施設の空間利用は、他の場合よりも余裕を持ったものになると考えられる。

3分野における課題対応

課題	各分野にとつての重要性			美術分野
	自然分野	歴史・民俗分野	美術分野	
① 展示・保管資料を適切な環境下で管理	◎	○	◎	◎
② 主要資料を常設展示	○	○	○	◎
大型資料を展示	◎	○	○	◎
可動型等を備付け	○	○	○	◎
体験型展示等に対応	◎	◎	◎	○
体験学習室・作品制作室	◎	◎	◎	◎
図書・情報コーナー	○	◎	◎	○
収蔵庫等の適切配置	◎	○	○	○
建物設備の老朽化対応	○	◎	◎	◎
搬出入口等の大型化	◎	○	○	◎
防虫対策	○	○	○	○
燻蒸庫を整備	○	○	○	◎
館内設備の耐震対策	○	○	○	◎
十分な規模の駐車場	◎	◎	◎	◎
バリアフリーとシンブルな基本動線	◎	◎	◎	◎
対応2の ⑬ 県民ギャラリーとしての利用	△	△	△	◎

(注) ◎：特に重要 ○：重要 △：余り重要でない

最近開館した博物館・美術館の概要

1 自然分野(歴史・民俗分野を併設しているものを含む)

No	施設名	開館年	所在地	アクセス	敷地面積 [㎡]	延床面積 [㎡]	備考
1	千葉県立中央博物館	H1	千葉市中央区青葉町955-2	JR千葉駅からバス約15分	13,178	15,254	・歴史分野を併設。 ・「青葉の森公園」内に設置し、延床面積は「本館」部分。
2	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	H6	茨城県坂東市大崎700	愛宕駅からバス約15分	158,000	11,995	・敷地は野外施設等含む。
3	神奈川県立生命の星・地球博物館	H7	神奈川県小田原市入生田499	箱根登山鉄道入生田駅から徒歩約3分	22,460	19,020	・地球規模の展示。
4	滋賀県立琵琶湖博物館	H8	滋賀県草津市下物町1091	JR琵琶湖草津駅からバス約25分	42,434	23,987	
5	群馬県立自然史博物館	H8	群馬県富岡市上黒岩1674-1	上信電鉄七日市駅から徒歩約25分	18,040	12,122	
6	島根県立三瓶自然館サヒメル	H14	島根県大田市三瓶町多根1121-8	JR大田市駅からバス約30分	14,822	8,513	・H1開館の三瓶自然館を中心にして拡充しH14に再オープン。
7	沖縄県立博物館・美術館	H19	那覇市おもろまち3丁目1番1号	近隣モノレール駅から徒歩10分	31,287	10,478	・博物館は歴史分野を併設。 ・延床面積は博物館部分のみ(共用:5,708㎡、美術館:7,536㎡)。
8	三重県総合博物館	H26	三重県津市一身田上津部田3060	津駅からバス約5分、徒歩約25分	38,892	10,779	・歴史分野と併設(融合)。 ・敷地内に交流の広場、畑地等がある。
平均						14,019	

2 歴史・民俗分野(美術分野を併設しているものを含む)

No	施設名	開館年	所在地	アクセス	敷地面積 [㎡]	延床面積 [㎡]	備考
1	大阪府立弥生文化博物館	H3	大阪府和泉市池上町4-8-27	JR阪和線信太山駅から徒歩約10分	8,277	4,001	
2	大阪府立近つ飛鳥博物館	H6	大阪府南河内郡河南町大字東山299	近鉄長野線「喜志」駅からバス+バス停から徒歩約8分	11,778	5,925	
3	新潟県立歴史博物館	H12	新潟県長岡市関原町1丁目字権現堂2247	JR長岡駅からバスで約40分	50,009	10,841	・「県立歴史民俗博物館」と「中越社会文化施設」の構想を統合して広大な敷地に整備。
4	大阪歴史博物館	H13	大阪市中央区大手前4丁目1-32	地下鉄谷町四丁目駅から徒歩すぐ	13,000	23,607	・「考古資料センター」を統合したため、地下3階、地上13階の広大な施設。
5	長崎歴史文化博物館	H17	長崎市立山1丁目1-1	JR長崎駅から路面電車「桜町」電停+徒歩約5分	14,413	13,309	
6	山梨県立博物館	H17	山梨県笛吹市御坂町成田1501-1	石和温泉駅からバス約10分	65,000	8,760	
7	島根県立古代出雲歴史博物館	H19	出雲市大社町杵築東99番地4	近隣私鉄駅から徒歩10分	57,021	11,854	・敷地内に体験広場・水田等がある。
8	兵庫県立考古博物館	H19	兵庫県加古郡播磨町大中1-1-1	近隣JR駅から徒歩15分	8,807	8,367	・敷地は県有地でなく、播磨町有地を借り上げ。
9	香川県立ミュージアム	H20	香川県高松市玉藻町5-5	ことでん片原町駅から徒歩約10分	5,017	4,441	・美術分野を併設。 ・他に2つの分館がある。
					平均	10,123	

3 美術分野

No	施設名	開館年	所在地	アクセス	敷地面積 [㎡]	延床面積 [㎡]	備考
1	横浜美術館	H1	横浜市西区みなとみらい3-4-1	みなとみらい線 みなとみらい駅から徒歩約3分	19,803	26,829	
2	徳島県立近代美術館	H2	徳島市八万町向寺山	JR徳島駅からバス20分	406,000	6,518	・他の文化施設と併せ、「文化の森」の中に整備。
3	和歌山県立近代美術館	H5	和歌山市吹上1-4-14	JR和歌山駅からバス10分	23,357	9,358	
4	高知県立美術館	H5	高知市高須353-2	JR高知駅からタクシー約20分	19,575	11,724	
5	新潟県立近代美術館	H5	長岡市千秋3-278-14	JR長岡駅から路線バス約20分	33,800	10,723	
6	秋田県立近代美術館	H6	秋田県横手市赤坂字富ヶ沢62-46	JR横手駅からバス約15分	164,937	11,167	・広大な「秋田ふるさと村」の敷地内に整備。
7	宮崎県立美術館	H7	宮崎市船塚3-210	JR 宮崎神宮駅から徒歩約20分	34,699	10,333	
8	東京都現代美術館	H7	東京都江東区三好4-1-1	東京メトロ清澄白川駅から徒歩9分	23,780	23,185	
9	広島県立美術館	H8	広島市中区上幟町2-22	JR広島駅から徒歩15分	48,525	19,926	・隣接の縮景園と一体的に整備。
10	愛媛県美術館	H10	松山市堀之内	JR松山駅から市内電車で約10分	9,501	14,689	
11	島根県立美術館	H11	松江市袖師町1-5	JR松江駅から徒歩15分	14,746	12,499	
12	岩手県立美術館	H13	盛岡市本宮字松福12-3	JR盛岡駅から徒歩約15分	21,157	13,000	
13	兵庫県立美術館	H14	神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1	阪神電車岩屋駅から徒歩10分	19,000	27,461	
14	長崎県美術館	H17	長崎市出島2-1	JR長崎駅から市内電車で約15分	9,914	9,876	
15	青森県立美術館	H18	青森市安田字近野185	JR新青森駅からバス10分	129,536	15,837	・普通車約350台、バス30台が収容可能な駐車場を有し、敷地は広大。
16	沖縄県立博物館・美術館	H19	那覇市おもろまち3丁目1番1号	モノレールおもろまち駅から徒歩10分	31,287	7,536	・延床面積は美術館部分のみ(共用:5,708㎡、博物館:10,478㎡)。
17	秋田県立美術館	H25	秋田市中通1-4-2	JR秋田駅から徒歩約10分	1,977	3,746	・占有敷地は建物底地のみで、建築面積と同じ。
18	大分県立美術館	H27	大分市寿町2-1	JR大分駅から徒歩約15分	13,595	16,769	
平均						13,954	

鳥取県立博物館 収蔵資料等の状況

【収蔵庫・倉庫の状況】

【面積単位:m】

部門	保管場所					左の場所 の全ての 資料数 (B)	左の内訳				正規保管 庫内の詰 め込み状 態(C)	収蔵室1 ㎡当たり の適正資 料数 (D=B/A/ C)	超過資料 を保管す るための 収蔵庫必 要面積 (E=B/D-A or E=B/D ※)	正規保 管庫内 の詰め 込み状 態・分 野計 (F=(A+ E)/A)		
	階	名称	面積(A)	空調	換気		登録	未登録	寄託	借用等						
自然	地学	地下	資料保管庫(B1F)	54.3	△	○	10,523	5,023	5,500	0	0	600%	32.3	271.5	210%	
		緑風	緑風倉庫	489.0	×	×	5,000	0	5,000	0	0		32.3	154.8		
		小計		543.3			15,523	5,023	10,500	0	0			426.3		
	動物	地下	資料保管庫(B1F)	43.4	△	○	22,629	11,629	11,000	0	0	300%	59.9	251.8		
		3階	資料保管庫(3F)	82.6	△	○										
		地下	元燻蒸室(昆虫収蔵庫)	15.0	×	×	20,000	10,000	10,000	0	0	200%	666.7	15.0		
		小計		141.0			42,629	21,629	21,000	0	0			266.8		
	植物	地下	資料保管庫(B1F)	10.9	△	○	111,390	45,375	66,015	0	0	300%	563.4	131.8		
		3階	資料保管庫(3F)	55.0	△	○										
		地下	シャッター倉庫	14.0	×	×	2,000	2,000	0	0	0		563.4	3.5		
		小計		79.9			113,390	47,375	66,015	0	0			135.3		
	計		764.2			171,542	74,027	97,515	0	0			828.4			
	計(緑風倉庫、シャッター倉庫を除く)		261.2													
人文	歴史	地下	史料書庫	396.8	△	○	58,956	49,288	25	9,600	43	150%	99.1	198.1	170%	
		近現代	地下	史料書庫	99.2	△	○	3,823	3,823	0	0	0	150%	25.7		49.6
		小計		496.0			62,779	53,111	25	9,600	43			247.7		
	民俗	地下	展示機材倉庫	97.0	△	○	3,000	3,000	0	0	0	200%	15.5	96.5		
		地下	資料保管庫(B1F)	43.4	△	○	282	250	0	0	32	200%	3.2	44.7		
		地下	シャッター倉庫	28.0	×	×	100	100	0	0	0		3.2	31.3		
		小計		168.4			3,382	3,350	0	0	32			172.5		
	考古	地下	資料保管庫(B1F)	65.0	△	○	8,001	7,864	0	0	137	250%	32.2	149.1		
		3階	資料保管庫(3F)	34.4	△	○										
		小計		99.4			8,001	7,864	0	0	137			149.1		
	計		763.8			74,162	64,325	25	9,600	212			569.3			
計(シャッター倉庫を除く)		735.8														
美術	美術	3階	美術収蔵庫	258.0	△	○	8,379	6,462	0	1,701	216	400%	8.1	776.4	300%	
		3階	美術倉庫	60.0	△	×	931	931	0	0	0	200%	2.4	195.9		
		2階	資料保管庫(2F)	22.0	△	×										
		1階	階段下倉庫	110.0	×	○	15	15	0	0	0	200%	0.1	80.0		
		地下	倉庫	70.0	×	○										
	計		520.0			9,325	7,408	0	1,701	216			1,052.3			
合計		2,048.0			255,029	145,760	97,540	11,301	428			2,450.0				
合計(緑風倉庫、シャッター倉庫を除く)		1,517.0														

※:緑風・シャッター倉庫

県政参画電子アンケート調査「鳥取県立博物館の施設整備に関する県民意識調査」

1 調査概要

- ・テーマ：鳥取県立博物館の施設整備に関する県民意識調査
- ・期間：平成27年2月10日（火）～2月25日（水）17:00まで
- ・対象：県政参画電子アンケート会員

2 アンケートの調査目的

県立博物館は、3つの分野（美術・自然・歴史・民俗）にわたる総合博物館として昭和47年に開館して以来40年以上を経過し、建物・設備の老朽化が進んで、収蔵庫や駐車場が全く足りないなど深刻な問題を抱えています。

そこで、博物館の在り方について検討して貰っている有識者の方（博物館現状・課題検討委員）からは、現在の施設は、史跡(鳥取城跡)の中にあるので増築や拡張はできないけれど、改修すれば使い続けることができるので、新たな施設を他所に整備する場合でも、そこに移転するのは現在ある3分野のうちどれか1分野にして、残る2分野については現在の施設を改修して活用するのを基本に考えてみてはどうかとの意見をいただいています。

これについて皆さんの意見をお聞きし、今後整備を進めていく上での参考にしたいたいで御協力をお願いします。

項目	番号	質問文	選択肢
性別	1	あなたの性別をお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・男性 ・女性
年齢	2	あなたの年齢をお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳未満 ・20～29歳 ・30～39歳 ・40～49歳 ・50～59歳 ・60～69歳 ・70歳以上
就労状況	3	あなたの職業をお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・自営業（農業等を含む。） ・会社員（公務員、団体職員等を含む。） ・主婦 ・学生 ・その他
居住市町村	4	あなたのお住まいの市町村をお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市 ・米子市 ・倉吉市 ・境港市 ・岩美町 ・若桜町 ・智頭町 ・八頭町 ・三朝町 ・湯梨浜町 ・琴浦町 ・北栄町 ・日吉津村 ・大山町 ・南部町 ・伯耆町

項目		番号	質問文	選択肢
県立博物館に対する関心		5	あなたは、県立博物館に行ったことがありますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町 ・日野町 ・江府町 ・県外 ・過去1年以内に行ったことがある。 ・1年以上前に行ったことがある。 ・行ったことがない。
県立博物館が抱える問題		6	あなたは県立博物館が前述のような問題を抱えていることを知っていましたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・よく知っていた。 ・多少は知っていた。 ・全く知らなかった。
問題解決のための施設整備について		7	県立博物館について新たな施設を整備する場合、どのようにするのが良いと思いますか。それぞれを選択肢について詳細をお知りになりたい方は、こちらをご覧ください。(別表「施設整備の方策」をリンク貼付け)	<ul style="list-style-type: none"> ・美術分野のための新たな施設を整備 (現在の施設は自然分野と歴史・民俗分野のための施設に改修) ・自然分野のための新たな施設を整備 (現在の施設は美術分野と歴史・民俗分野のための施設に改修) ・歴史・民俗分野のための新たな施設を整備 (現在の施設は美術分野と自然分野のための施設に改修) ・その他 (自由記載)
理由、留意点等		8	前問でああなたがそのようにするのが良いと考えられた理由、そのようにする場合に留意してほしいと思われる事項などについて、自由に記載してください。	

施設整備の方策

(別表)

<p>区分</p>	<p>①美術分野のための新たな施設を整備(現在の施設は自然分野と歴史・民俗分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示・保管資料を適切な環境下で管理 ・主要資料を常設展示 ・大型資料を展示 ・可動壁等を備付け ・作品制作室の設置 ・建物設備の老朽化対応 ・搬出入口等の大型化 ・燻蒸庫を整備 ・館内設備の耐震対策 ・十分な規模の駐車場 ・パリアフリーとシンボルな基本動線 ・県民ギャラリーとしての利用 <p>・他県の例を見ると、在り方によっては広い空間が必要となり、施設規模が大きくなる可能性がある。</p>	<p>②自然分野のための新たな施設を整備(現在の施設は美術分野と歴史・民俗分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示・保管資料を適切な環境下で管理 ・大型資料を展示 ・体験型展示等に対応 ・体験学習室の設置 ・収蔵庫等の適切配置 ・建物設備の老朽化対応 ・搬出入口等の大型化 ・十分な規模の駐車場 ・パリアフリーとシンボルな基本動線 <p>・他県には大型のものも多い。</p> <p>・最近の他県施設は、歴史分野と併せても当館現施設(延床面積約1万円)と同程度</p> <p>・多くの人に日常的に利用して貰えるようにすることを第一に考え、周辺に多くの人が暮らし、交通も便利な中心市街地等に設置し、利用者に素晴らしい自然が残されている所を紹介して、人々をそこへと誘導する施設とする場合</p>	<p>③歴史・民俗分野のための新たな施設を整備(現在の施設は美術分野と自然分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型展示等に対応 ・体験学習室の設置 ・図書・情報コーナーの設置 ・建物設備の老朽化対応 ・パリアフリーとシンボルな基本動線 <p>・大型施設は、全国的なアピール力を有する歴史遺産等がある地域の施設に限られる。</p> <p>・他県には当館現施設より小型のものも多い。</p> <p>・多くの人が利用し易く、歴史的な旧跡等が今も残る市街地に設置し、本県の歴史や生活文化を象徴する事物や場所を紹介し、人々を現地へ誘うとともに、周辺環境と連動して来館者に本県の歴史等を体感して貰う施設とする場合</p>
<p>基本的な在り方</p>	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い敷地確保は容易でないが、広い公共空地もある。 ・周辺の都市施設等との連携により、地域活性化に貢献。 <p>市街地の喧噪とは一線を画した、美しく閑静な環境の下で、本県ゆかりの作品や全国的・世界的な名品をじっくりと鑑賞して貰うことを重視した施設とする場合</p>	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い敷地確保は容易でないが、広い公共空地もある。 ・周辺の都市施設等との連携により、地域活性化に貢献。 ・多くの人が訪れる場所である場所へ誘導し、人々をその自然がある場所へ誘導。 <p>鳥取砂丘や大山など本県を代表するよう自然・名勝の近くで、その環境を活かした展示や普及活動を行い、本県の自然の豊かさを素晴らしさを利用者に体感して貰うための施設とする場合</p>	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古代や中世を中心とするなら、市街地への設置は困難なので、離れた所にある遺跡等へ人々を誘導するのに力を入れるべき。 ・広い敷地確保は容易でないが、広い公共空地もある。 ・周辺の都市施設等との連携により、地域活性化に貢献。 <p>本県を代表する遺跡・遺構に近接して設置し、それらと連動する形で展示や普及活動を行い、本県の歴史や独特な生活文化を利用者に体感して貰うための施設とする場合</p>
<p>現施設</p>	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郊外等に設置されることが多いので、街中より用地は確保し易いが、集客性は落ちる。 ・独自の目玉展示や施設の大規模化による魅力強化が必要。 <p>(現在の施設は自然分野と歴史・民俗分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両分野は密接に関わっており、一館で両分野を取り扱う例は全国的にも多い。 ・両分野の共用であれば、現施設の空間利用は、他の場合より余裕あるものとなり、課題対応に必要なスペースを確保できる可能性が大きい。 	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相対的に地価が安く、広い敷地が確保しやすい。 ・交通の便が悪く、多くの人が利用して貰い難い。(鳥取砂丘や大山の近くなら、一定の集客は確保可能) ・観光客の利用が多くなるので、地元に着着した展開にも留意すべき。 <p>(現在の施設は美術分野と歴史・民俗分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両分野は、保存・活用する資料等に重なる部分もあり、一つの施設で対応することに違和感はない。 	<p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場合によっては、古代集落遺跡や中世山岳寺院の近くに設置することでも考えられるが、既設の展示施設との調整等が必要。 ・敷地は確保しやすいが、交通は不便。 ・遺跡等に近づくだけでは集客が見込めず、独自の目玉展示や施設の大規模化による魅力強化が必要。 <p>(現在の施設は美術分野と自然分野のための施設に改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両分野の複合施設は、全国でも殆ど見受けられないが、そうした希少性が、逆に当該施設の個性となる可能性がある。
<p>課題</p>	<p>・歴史・民俗分野抜きで、両分野を有機的に連携させ、施設を一体的に運営していくのは、容易でないかもしれない。</p> <p>・他県の美術館には、規模的に当館現施設を大きく上回る施設が多いので、両分野が入居した場合、手狭で両方とも課題に十分対応できなくなる恐れがある。</p>		

*最近整備された他県同種施設の傾向を整理したものです。一般に、施設の規模が大きくなるほど、整備に費用が掛かるようになります。

企画展「知られざるプロダクトデザイナー小島基と戦後鳥取の産業工芸」 の開催について

平成27年2月16日
博 物 館

1 趣 旨

小島基（こじま・もとゐ 1920年～1999年）は、富山県に生まれ、戦後に鳥取県などで活躍したプロダクトデザイナーである。戦前に京都市立絵画専門学校の図案科に学んだ小島は、1950年から1963年まで鳥取県工業試験場にデザイン専門の技師として在職し、鳥取県内のさまざまな産業工芸の職人や製造業者等に対し、精力的にデザイン指導を行った。なかでも、小島がデザインし、鳥取家具工業（株）が製造して全国に供給された曲木椅子などの家具類は、いまだに高く評価されている。鳥取県の産業工芸界の振興に重要な役割を果たした小島であったが、1964年に関西へ移ったことや、当時指導を受けた職人達が亡くなりつつあることもあってか、現在ではその名を知る人も少なくなっている。

本展では、鳥取県工芸史の編纂にも資するべく、小島の仕事の概要を、県内の職人たちが制作した試作品等の現物資料や、小島らが遺した記録写真を中心に紹介する。さらに、小島が鳥取で活動した時代を中心に、その前後の鳥取および日本の産業工芸の動きにも目を向け、国と地方のデザインの動向を比較、再確認できるように、各時代の代表的な作例や、小島が関心を寄せた有名デザイナーの作品なども紹介する。

- 2 会 期 平成27年2月21日(土)～3月22日(日) (30日間、会期中無休)
- 3 会 場 鳥取県立博物館 第1特別展示室
- 4 主 催 鳥取県立博物館
- 5 協 力 (地独)鳥取県産業技術センター
- 6 協 賛 日本通運(株)、(株)モリックスジャパン、(株)吉備総合電設、三和商事(株)
- 7 後 援 報道各社
- 8 入場料 一般600円(団体400円)
※大学生以下、70歳以上、学校教育活動での引率者、障がいのある方・要介護者等及びその介護者は無料
- 9 出品点数 約260点
- 10 会期中の関連事業
 - トークセッション「戦後鳥取の産業デザインを語る」
日時/2月21日(土) 14:00～15:30
講師/尾崎良和氏(グラフィックデザイナー)、木下正昭氏(建築家)、白岡彪氏(家具デザイナー)
場所/当館2階講堂 対象・定員/高校生以上・一般、先着250名
 - 特別講演会「日本の曲木家具の歴史」
日時/2月28日(土) 14:00～15:30
講師/石村眞一氏(郡山女子大学特任教授、九州大学名誉教授)
場所/当館2階講堂 対象・定員/高校生以上・一般、先着250名
 - ギャラリートーク(本展担当学芸員による展示解説)
日時/3月7日(土) 14:00～15:00
場所/企画展会場 対象・定員/高校生以上・一般